

淵野辺駅南口周辺まちづくり事業（鹿沼公園・複合施設整備運営）
事業契約書（案）

相模原市（以下「市」という。）と〔事業者名●●〕（以下「事業者」という。）は、淵野辺駅南口周辺まちづくり事業（鹿沼公園・複合施設整備運営）（以下「本事業」という。）に関して、統括管理業務、設計業務、建設業務、工事監理業務、開業準備業務、維持管理業務及び運営業務に関する「淵野辺駅南口周辺まちづくり事業（鹿沼公園・複合施設整備運営）事業契約」（以下「本事業契約」という。）をここに締結する。

市と事業者は、本事業契約と共に、入札説明書、入札説明書等の質疑回答、要求水準書、基本協定書、提案書類及び設計図書等に定める事項が適用されることをここに確認する。

1. 事業名

淵野辺駅南口周辺まちづくり事業（鹿沼公園・複合施設整備運営）

2. 事業場所

相模原市中央区鹿沼台 2-15-1

相模原市中央区鹿沼台 2-13-1

3. 事業期間

本事業契約締結の日から令和28年3月31日

4. 契約代金額

金 円（うち消費税及び地方消費税の額 金 円）

5. 契約保証金

本事業契約第8条の定めるところによる。

上記の本事業について、市と事業者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって本事業契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、本事業契約の締結及びその履行に際し、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「PFI 法」という。）の趣旨を踏まえ、市は、本事業が民間事業者たる事業者の創意工夫に基づき実施されることについて、事業者は、本事業が都市公園及び公の施設としての公共性を有することについて、それぞれ十分理解し、尊重するものとする。

この契約は、PFI 法第 12 条の規定により、相模原市議会において議決を得た場合には、その議決を得たときから、本契約とみなす。ただし、相模原市議会の議決を得られないとき、この契約は無効となる。

本事業契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 9 年 1 月●日

[市]

相模原市中央区中央 2 -11-15

相模原市

相模原市長 本村 賢太郎

印

[事業者]

所在地

商号又は名称

代表者

印

淵野辺駅南口周辺まちづくり事業（鹿沼公園・複合施設整備運営）
事業契約書（案）

一 目 次

第1章 総則	1
第1条（目的及び解釈）	1
第2条（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）	1
第3条（本事業の概要）	1
第4条（本事業の日程）	1
第5条（費用負担及び本事業の資金調達）	1
第6条（構成員の使用）	2
第7条（許認可、届出等）	3
第8条（契約の保証）	3
第9条（解釈及び適用）	4
第10条（責任の負担）	4
第11条（臨機の措置）	5
第2章 事業用地の使用	5
第12条（事業用地の使用）	5
第13条（解体撤去施設の引渡し）	5
第14条（契約終了時の取扱）	5
第15条（事業用地及び解体撤去施設の契約不適合責任）	5
第3章 統括管理業務	6
第16条（統括管理業務の実施）	6
第17条（第三者の使用）	6
第18条（統括管理責任者）	6
第19条（統括管理業務計画書等の提出）	7
第20条（統括管理業務報告書等の提出）	7
第21条（業務責任者の届出）	7
第4章 施設整備業務	8
第1節 総則	8
第22条（施設整備業務の実施）	8
第23条（第三者の使用等）	8
第24条（業務責任者）	8
第25条（第三者に生じた損害）	8
第26条（施設整備期間中の保険）	8
第2節 設計業務	9
第27条（設計業務の実施）	9
第28条（設計業務の進捗状況の確認）	9

第 29 条（基本設計図書及び実施設計図書の提出）	9
第 30 条（設計図書の変更）	10
第 3 節 建設業務	10
第 31 条（建設業務の実施）	10
第 32 条（本工事開始前及び本工事中の書類の提出）	11
第 33 条（各種調査）	11
第 34 条（本施設の建設に伴う近隣対策）	12
第 35 条（事業用地の安全対策）	12
第 36 条（市による説明要求及び建設現場立会い）	12
第 37 条（工事の中止等）	13
第 38 条（事業者による完成検査）	13
第 39 条（市による本工事の完成確認及び完工確認通知の交付）	14
第 40 条（本施設の契約不適合）	14
第 41 条（工期の変更）	16
第 42 条（工期の変更による費用負担）	16
第 4 節 解体・撤去関連業務	16
第 43 条（解体設計）	16
第 44 条（解体・撤去の実施）	16
第 45 条（近隣対策）	17
第 5 節 備品等の設置工事及びその関連業務	17
第 46 条（什器・備品等の整備）	17
第 6 節 工事監理業務	17
第 47 条（工事監理者の設置等）	17
第 48 条（業務計画書及び業務報告書の作成）	18
第 7 節 その他の業務	18
第 49 条（各種申請及び手続等）	18
第 50 条（本施設の引渡し）	18
第 51 条（本施設の引渡し遅延による費用負担）	18
第 5 章 開業準備業務	19
第 52 条（開業準備業務）	19
第 53 条（維持管理業務関連マニュアル及び運営業務関連マニュアルの作成）	19
第 6 章 本施設の維持管理及び運営	20
第 1 節 総則	20
第 54 条（指定管理等）	20
第 55 条（指定管理者による管理等）	20
第 56 条（業務責任者）	20
第 57 条（業務仕様書の作成）	21
第 58 条（年次計画書の作成）	21
第 59 条（業務報告書の作成）	21

第 60 条（維持管理業務及び運営業務における要求水準の変更）	21
第 61 条（維持管理業務及び運営業務に伴う近隣対策）	22
第 62 条（本施設にかかる光熱・水道等の負担）	22
第 2 節 維持管理業務	22
第 63 条（維持管理業務に関する要求水準）	22
第 64 条（第三者の使用）	22
第 65 条（本施設の修繕）	23
第 66 条（備品の管理）	23
第 3 節 運営業務	23
第 67 条（運営業務に関する要求水準）	23
第 68 条（第三者の使用）	23
第 69 条（利用料金等）	23
第 70 条（自主事業及び事業者提案施設に係る事業と事業者の直接収入）	24
第 71 条（自主事業等の一部又は全部の終了）	24
第 4 節 市による業務の確認等	25
第 72 条（市による説明要求及び立会い）	25
第 5 節 損害・損傷等の発生	25
第 73 条（第三者に及ぼした損害）	25
第 7 章 サービス対価の支払い	25
第 74 条（サービス対価の支払）	25
第 75 条（サービス対価の改定）	26
第 76 条（モニタリング結果に基づくサービス対価の減額及び返還）	26
第 8 章 契約期間及び契約の終了並びに契約の解除及び本指定の取消等	26
第 1 節 契約期間終了時の引継ぎ等	26
第 77 条（契約期間終了時の引継ぎ等）	26
第 2 節 本施設引渡し前の契約解除等	27
第 78 条（本施設引渡し前の事業者の責めに帰すべき事由による契約解除等）	27
第 79 条（本施設引渡し前の市の責めに帰すべき事由による契約解除等）	29
第 80 条（本施設引渡し前の法令等の変更による契約解除等）	29
第 81 条（本施設引渡し前の不可抗力による契約解除）	29
第 3 節 本施設引渡し以後の契約解除等	30
第 82 条（本施設引渡し以後の事業者の責めに帰すべき事由による契約解除等）	30
第 83 条（本施設引渡し以後の市の責めに帰すべき事由による契約解除等）	31
第 84 条（本施設引渡し以後の法令等の変更による契約解除等）	32
第 85 条（本施設引渡し以後の不可抗力による契約解除等）	32
第 4 節 本事業契約終了に際しての処置	33
第 86 条（本事業契約終了に際しての処置）	33
第 87 条（終了手続の負担）	33
第 5 節 モニタリング及び要求水準未達成に関する手続	33

第 88 条（モニタリング及び要求水準未達成に関する手続）	33
第 9 章 表明・保証及び誓約	33
第 89 条（事業者による事実の表明・保証及び誓約）	34
第 10 章 法令等の変更	34
第 90 条（通知の付与及び協議）	34
第 91 条（法令等の変更による増加費用又は損害の扱い）	35
第 11 章 不可抗力	35
第 92 条（通知の付与及び協議）	35
第 93 条（不可抗力による増加費用・損害の扱い）	35
第 94 条（不可抗力による第三者に対する損害の扱い）	35
第 12 章 その他	36
第 95 条（公租公課の負担）	36
第 96 条（融資団との協議）	36
第 97 条（株主・第三者割り当て）	36
第 98 条（財務書類の提出等）	36
第 99 条（設計図書及び工事完成図書等の著作権）	36
第 100 条（著作権の侵害の防止）	37
第 101 条（特許権等の使用）	37
第 102 条（秘密保持）	37
第 103 条（個人情報保護の保護等）	38
第 13 章 雑則	38
第 104 条（請求、通知等の様式その他）	38
第 105 条（延滞利息）	39
第 106 条（協力義務）	39
第 107 条（疑義についての協議）	39
第 108 条（準拠法）	39
第 109 条（管轄裁判所）	39

第1章 総則

第1条（目的及び解釈）

- 1 本事業契約は、市及び事業者が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な事項を定めることを目的とする。
- 2 本事業契約において使用する用語の定義は、本文中に特に明示されているものを除き、別紙1に定めるとおりとする。

第2条（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）

- 1 事業者は、本施設が市民等の利用に供される公の施設として高い公共性を有することを十分に理解し、本事業の実施にあたっては、その趣旨を尊重する。
- 2 市は、本事業が民間事業者によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重する。

第3条（本事業の概要）

- 1 本事業は、次の各号に掲げる業務、これらの業務の実施にかかる資金調達及びこれらに付随し、関連する一切の事業により構成されるものとし、事業者は本事業契約の別段の定めによる場合を除き、本事業に関連のない事業を行ってはならない。
 - （1）統括管理業務
 - （2）設計業務
 - （3）建設業務
 - （4）工事監理業務
 - （5）開業準備業務
 - （6）維持管理業務
 - （7）運營業務
- 2 事業者は、本事業関連書類に従い、法令等を遵守し、善良なる管理者の注意義務をもって、要求水準書、事業者提案並びにこれらに従い作成された別紙2事業概要書に基づき、本事業を遂行しなければならない。

第4条（本事業の日程）

- 1 事業者は、別紙3の本日程表に定める日程に従って、本事業を実施する。
- 2 事業者は、本日程表に定める各個別業務の開始予定日に各個別業務を開始できないと認めるとき又は本引渡予定日に本施設を引き渡すことができないと認めるときは、各個別業務の開始予定日又は本引渡予定日の30日前までに、その理由及び事業者の対応の計画を書面により市に通知しなければならない。
- 3 事業者は、本日程表に定める各個別業務の開始予定日に各個別業務を開始できない場合及び本引渡予定日に本施設を引き渡すことができない場合においては、遅延を回避又は軽減するために必要な措置をとり、損害をできる限り少なくするよう努めなければならない。

第5条（費用負担及び本事業の資金調達）

- 1 本事業の実施に関する一切の費用（本施設の設計、建設、工事監理、開業準備、維持管理及び運営並びにこれらに付随・関連する一切の費用を含む。）は、本事業契約に特段の規定がある場合を除き、全て事業者が負担する。本事業に関する事業者の資金調達、全て事業者の責任において行う。
- 2 事業者は、本事業にかかる資金調達に関して、PFI 法第 75 条に規定された国又は地方公共団体による財政上及び金融上の支援がある場合には、適用されるよう努めなければならない。
- 3 市は、事業者が PFI 法第 75 条に規定された国又は地方公共団体による財政上及び金融上の支援がある場合には、これを受けることができるよう協力する。
- 4 市及び事業者は、法改正等により、本事業に関する資金調達について、その他の支援が適用される可能性がある場合には、必要に応じて協議を行う。
- 5 本事業契約の定めるところにより市が事業者に生じた増加費用又は損害を負担し、又は賠償する場合において、当該増加費用又は損害が本件業務を行うため事業者が第三者（事業者に融資した金融機関等を除く。）に締結した契約により支払うべき損害賠償額の予定その他の契約終了又は変更時に支払うべき金銭債務に基づくものであるときは、市が負担し、又は賠償する増加費用又は損害の額は、当該第三者に現に生じた損害であって、通常生ずべきものの額に限る。
- 6 市は、本事業契約の定めるところにより事業者に生じた増加費用又は損害を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、当該負担の全部又は一部に変えて要求水準書を変更することができる。
- 7 事業者は、本事業契約の定めるところによりサービス対価を減額すべき場合又費用を負担すべき場合において、サービス対価の減額又は負担額の全部若しくは一部に変えて要求水準書の変更その他の事業者によるサービス内容の向上を提案することができる。
- 8 第 6 項又は前項の場合において、要求水準書の変更内容は、市と事業者が協議して定める。但し、協議開始から 30 日以内に協議が整わない場合には、市が定め、事業者に通知する。
- 9 前項の協議開始の日については、市が事業者の意見を聴いて定め、事業者に通知しなければならない。但し、市が事業者に生じた増加費用又は損害を負担すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から 14 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、事業者は、協議開始の日を定め、市に通知することができる。

第 6 条（構成員の使用）

- 1 事業者は、本事業関連書類に従い、統括管理及び各個別業務を、各構成員に直接委託し又は請け負わせることができる。但し、事業者は、本事業に関する業務の全部を一括して第三者に委託又は請け負わせてはならない。
- 2 事業者は、事前に市の承諾を得た場合に限り、統括管理及び個別業務以外の業務で、この契約に基づき実施すべき業務を直接その構成員以外の第三者に委託し又は請け負わせることができる。
- 3 事業者は、第 1 項によりその業務の実施を構成員に委託し又は請け負わせ、若しくは前項によりその業務の実施を事前に市の承諾を得て構成員以外の第三者に委託し又は請け負わせたときは、速やかに委託又は請負の内容を市に報告しなければならない。

- 4 第1項及び第2項による構成員又は第三者への業務の委託及び請負は、全て事業者の責任において行うものとし、構成員又は第三者の責めに帰すべき事由は、全て事業者の責めに帰すべき事由とみなして、事業者が責任を負う。

第7条（許認可、届出等）

- 1 本事業契約上の義務を履行するために必要な一切の許認可は、事業者がその責任及び費用負担において、これを取得及び維持しなければならない。本事業契約上の義務を履行するために必要な一切の届出についても同様とし、事業者がその責任及び費用負担において、これを提出しなければならない。但し、市が取得・維持すべき許認可及び市が提出すべき届出はこの限りでない。
- 2 事業者は、前項の許認可等の申請に際しては、市に事前説明及び事後報告を行う。
- 3 市は、事業者が要請した場合には、事業者による許認可の取得、届出及びその維持等に必要資料の提供その他について協力する。
- 4 事業者は、市が要請した場合には、市による許認可の取得、届出及びその維持等に必要資料の提供その他について協力する。
- 5 事業者は、事業者が取得すべき許認可の取得の遅延により増加費用又は損害が生じた場合、当該増加費用又は当該損害を負担する。但し、市の責めに帰すべき事由による場合は市が当該増加費用又は損害を負担し、法令等の変更又は不可抗力により遅延した場合は、第10章又は第11章の規定に従う。

第8条（契約の保証）

- 1 事業者は、次項の定めに従い、本事業契約の締結日から同契約の終了までの間、施設整備業務、開業準備業務、維持管理業務及び運営業務の履行を保証するため、次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。但し、事業者は、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を市に寄託しなければならない。
 - (1) 契約保証金の納付
 - (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) 本事業契約による債務不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市が確実に認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号、その後の改正を含む。）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証
 - (4) 本事業契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - (5) 市を被保険者とする、本事業契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）及び期限は、次の各号の定めに従うものとする。
 - (1) 施設整備業務の履行を保証するため、本事業契約の本契約としての効力発生日までに、整備期間中の保証の額として施設整備費の100分の10に相当する額以上の保証を前項の定めに従い付さなければならない。

- (2) 開業準備業務の履行を保証するため、●年●月●日までに、同日から開業準備業務終了日までの保証の額として開業準備費の100分の10に相当する額以上の保証を前項の定めに従い付さなければならない。
- (3) 維持管理業務及び運営業務の履行を保証するため、本施設引渡日までに、維持管理・運営期間中の保証の額として、市が支払うべき当該事業年度のサービス対価（維持管理・運営費相当分）の100分の10に相当する額以上の保証を前項の定めに従い付さなければならない。なお、年間維持管理・運営額が維持管理・運営期間中増減する場合には、各年度開始の前日までに、当該年度の年間維持管理・運営額以上の保証を付すものとする。
- 3 第1項の規定により、事業者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行なわれたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 4 施設整備費、開業準備費又は維持管理・運営費に変更があった場合には、変更後の当該費を基準として第2項各号の定めを適用するものとし、市は、保証の額の増額を請求することができ、事業者は、保証の額の減額を請求することができる。
- 5 契約保証金のうち施設整備業務に係るものは、本施設の引渡しの全部の完了（解体・撤去の完了を含む。）確認後に、開業準備業務に係るものは開業準備業務の完了確認後に、維持管理・運営業務に係るものは維持管理・運営業務の履行完了確認後に、市は事業者に対して還付する。

第9条（解釈及び適用）

- 1 市と事業者は、本事業契約と共に、本事業関連書類に定められた事項が適用されることを確認する。
- 2 本事業契約と本事業関連書類との間又は本事業関連書類相互間に矛盾、齟齬がある場合、本事業契約、基本協定書、入札説明書等の質疑回答、入札説明書等、提案書類及び設計図書等の順にその解釈が優先する。
- 3 前項の規定にかかわらず、提案書類と要求水準書の内容に差異があり、提案書類に記載された性能又は水準が、要求水準書に記載された性能又は水準を上回るときは、その限度で提案書類の記載が要求水準書の記載に優先する。

第10条（責任の負担）

- 1 事業者は、本事業契約に別段の定めがある場合を除き、本事業の実施に関する一切の責任を負う。
- 2 本事業契約に別段の定めがある場合を除き、事業者による本事業の実施に関する市による請求、勧告、通知、確認、承認、承諾、検査等若しくは立会い又は事業者から市に対する報告、通知若しくは説明等を理由として、事業者はいかなる本事業契約上の責任も免れることはできず、当該請求、勧告、通知、確認、承認、承諾、検査等若しくは立会い又は報告、通知若しくは説明等を理由として、市は何ら責任を負担しない。

第 11 条（臨機の措置）

- 1 事業者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとり、災害等による損害をできる限り少なくするよう努めなければならない。
- 2 前項の場合において、事業者は、そのとった措置の内容を市に直ちに通知しなければならない。
- 3 事業者は、災害対応等に関し市が実施又は要請する事項に協力するよう努めるものとする。
- 4 事業者が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、通常管理行為を超えるものとして事業者がサービス対価の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、市と事業者で協議の上、合理的な範囲で市が負担する。

第2章 事業用地の使用

第 12 条（事業用地の使用）

- 1 市は、事業用地を、事業者が施設整備業務並びに維持管理・運営業務の実施上必要とする日までに確保しなければならない。
- 2 事業者は、事業用地において、本施設を整備及び運営する。
- 3 事業者は、施設整備業務の実施にあたり、同業務に必要な範囲で事業用地を無償にて使用することができる。但し、施設整備業務に要する仮設資材置場等の確保は、事業用地以外の場所を利用して行う場合には、事業者の責任及び費用負担においてこれを行う。
- 4 事業者は、開業準備期間及び維持管理・運営期間においては、原則として事業用地を無償で使用する事ができる。
- 5 前 2 項に基づく事業用地の管理は、事業者が善良な管理者の注意義務をもってこれを行うものとし、事業者は、第三者に事業用地を使用又は収益させてはならない。

第 13 条（解体撤去施設の引渡し）

- 1 市は、解体対象施設を、令和●年●月●日以降に事業者に引き渡す。
- 2 市は、事業者に対し、前項の引渡しと同時に、解体対象施設に関して市が保有する図面等、事業者の解体・撤去工事の実施に必要と合理的に認められる資料を交付する。

第 14 条（契約終了時の取扱）

- 1 本施設又はその出来形の市への引き渡しにより事業用地が不用となった場合において、事業用地に事業者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（事業者の使用する第三者等が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、事業者は、当該物件を撤去するとともに、事業用地を修復し、市に明け渡さなければならない。

第 15 条（事業用地及び解体撤去施設の契約不適合責任）

- 1 市は、事業用地を、現状にて事業者を引き渡す義務を負う他、事業用地に関する契約不適合責任を負担しない。但し、第 33 条に定める場合は、同条に従うものとする。

- 2 市は、解体撤去施設を、現状にて事業者を引き渡す義務を負う他、解体撤去施設に関する契約不適合責任を負担しない。但し、第 44 条第 4 項に定める場合は、同項に従うものとする。

第3章 統括管理業務

第 16 条（統括管理業務の実施）

- 1 事業者は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、統括管理業務を行う。
- 2 事業者は、統括管理業務を、自ら又は統括管理企業をして実施させる。
- 3 事業者が実施する統括管理業務は、常に、統括管理業務に関する要求水準書及び事業者提案を満たすものでなければならない。
- 4 統括管理業務に要する費用の一切は事業者が負担するものとし、市の責めに帰すべき事由による場合を除き、いかなる事由により統括管理業務に要する費用が増加した場合又は損害が発生した場合においても事業者がこれを負担する。

第 17 条（第三者の使用）

- 1 事業者は、施設整備期間又は維持管理・運営期間において、当該各期間にかかる統括管理企業を変更又は追加してはならない。但し、やむを得ない事情が生じた場合であって、市の事前の承諾を得た場合はこの限りではない。
- 2 事業者は、統括管理企業が受託し又は請け負った統括管理業務の全部又は主たる部分を、統括管理企業が第三者に委託し又は請け負わせないようにしなければならない。
- 3 統括管理の実施に関する統括管理企業又はその他第三者の使用は、全て事業者の責任において行うものとし、統括管理業務の実施に関して事業者又は統括管理企業が使用する一切の第三者の責めに帰すべき事由は、全て事業者の責めに帰すべき事由とみなして、事業者が責任を負う。

第 18 条（統括管理責任者）

- 1 事業者は、本事業契約の締結日後速やかに、要求水準書及び事業者提案を満たす統括管理責任者 1 名を配置し、市に当該統括管理責任者の氏名その他必要な事項を届け出、市の承諾を受けなければならない。
- 2 事業者は、本事業契約が終了するまでの間、統括管理責任者を継続して配置しなければならない。
- 3 事業者は、各期間にかかる統括管理責任者の変更を可能な限り避けることにより、統括管理業務の質の維持及び向上の確保に努めるものとし、市の事前の承諾を得ない限り、第 1 項に基づき市に届け出た統括管理責任者を変更してはならない。
- 4 市は、第 1 項に基づき事業者が届け出た統括管理責任者の変更を希望するときは、その理由を明らかにして事業者に申し出ることができる。この場合、市と事業者は、統括管理責任者の変更に関し協議を行う。

- 5 前項により統括管理責任者が変更される場合、事業者は、後任の統括管理責任者に対し十分な業務の引き継ぎを行わなければならない。

第 19 条（統括管理業務計画書等の提出）

- 1 事業者は、本事業契約締結後、速やかに統括管理業務計画書を作成して市に提出し、市の承諾を得なければならない。
- 2 事業者は、事業年度ごとに、本事業関連書類に基づき、市が合理的に満足する様式及び内容の統括管理業務年次計画書を作成し、統括管理責任者の確認を得た上で、当該事業年度が開始する月の 2 箇月前までに速やかに（但し、本事業契約の締結日の属する事業年度については本事業契約締結後速やかに）市に提出し、市の承諾を得なければならない。
- 3 市は、統括管理業務年次計画書に関して意見を述べることができ、事業者はかかる意見を尊重し必要に応じて統括管理業務年次計画書の見直しを行わなければならない。
- 4 事業者が統括管理業務年次計画書の内容を変更した場合は、速やかに市に提出し、市の承諾を得なければならない。
- 5 事業者は、要求水準書の定めに従って本件業務のセルフモニタリング実施計画書及び要求水準確認計画書を作成して市に提出し、市の承諾を得なければならない。
- 6 セルフモニタリング実施計画書及び要求水準確認計画書は、当該内容についてその詳細（セルフモニタリング対象項目、判断基準、実施過程、結果等）が明確に理解できるものでなければならない。

第 20 条（統括管理業務報告書等の提出）

- 1 事業者は、事業期間にわたり、本事業関連書類及び統括管理業務年次計画書に基づき、市が合理的に満足する様式及び内容の統括管理業務月次報告書、統括管理業務四半期報告書及び統括管理業務年次報告書を作成し、以下の期限までに市に提出し、市の承諾を得なければならない。
 - （1）月次報告書 翌月の 10 日（土、日、休日の場合は次の平日）まで
 - （2）四半期報告書 当該四半期の翌月の 10 日（土、日、休日の場合は次の平日）まで
 - （3）年次報告書 当該業務年度終了後 30 日以内
- 2 事業者は、事業期間にわたり、要求水準書の定めに従って要求水準確認報告書を含むセルフモニタリング報告書を作成し、設計業務及び建設業務のセルフモニタリング報告書は業務の区分ごとに当該業務終了日までに、開業準備業務、維持管理業務及び運営業務のセルフモニタリング報告書は当該業務の月次報告書と合わせて市に提出し、市の承諾を得なければならない。

第 21 条（業務責任者の届出）

- 1 事業者は、第 24 条第 1 項、第 52 条第 1 項、第 56 条第 1 項及び第 2 項に基づき配置した業務責任者について、配置後及び変更後速やかに、当該業務責任者の氏名その他必要な事項を統括管理責任者に報告した上で、市に届け出、市の承諾を得なければならない。

第4章 施設整備業務

第1節 総則

第22条（施設整備業務の実施）

- 1 事業者は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、自ら又は構成員を通じて、施設整備業務を実施する。
- 2 事業者は、施設整備業務のうち、設計業務を設計企業をして、工事監理業務を工事監理企業をして、建設業務を建設企業をして、それぞれ実施させる。
- 3 事業者並びに構成員が実施する施設整備業務は、常に、施設整備業務に関する要求水準書及び事業者提案を満たすものでなければならない。

第23条（第三者の使用等）

- 1 事業者は、施設整備業務にかかる構成員を変更又は追加してはならない。但し、やむを得ない事情が生じた場合であって、市の事前の承諾を得た場合はこの限りではない。
- 2 事業者は、各構成員が受託し又は請け負った施設整備業務の全部又は主たる部分を、各構成企業又は協力企業が第三者に委託し又は請け負わせないようにしなければならない。
- 3 施設整備業務の実施に関する構成員又はその他第三者の使用は、全て事業者の責任において行うものとし、施設整備業務の実施に関して事業者又は構成員が使用する一切の第三者の責めに帰すべき事由は、全て事業者の責めに帰すべき事由とみなして、事業者が責任を負う。

第24条（業務責任者）

- 1 事業者は、施設整備業務の区分ごとに総合的に把握し調整を行う業務責任者を定め、当該業務責任者の氏名その他必要な事項を、当該業務の開始前に市に届け出なければならない。
- 2 事業者は、施設整備業務にかかる業務責任者を変更した場合は、当該変更について、速やかに市に届け出なければならない。

第25条（第三者に生じた損害）

- 1 事業者が施設整備業務を履行する過程で、又は履行した結果、第三者に損害が発生したときは、本事業契約に他に特段の定めがない限り、事業者がその損害を賠償しなければならない。但し、かかる損害のうち、市の責めに帰すべき事由により生じたものについては、市がこれを負担する。
- 2 事業者による施設整備業務の実施に関し、不可抗力により第三者に損害が発生した場合の取扱いは、第11章に従う。

第26条（施設整備期間中の保険）

- 1 事業者は、施設整備期間中、自ら又は建設企業をして、別紙4第1項に定める内容の保険に加入し、その保険料を負担する。事業者は、かかる保険の保険証券又はこれに代わるものとして市が認めたものを、建設業務の着手に先立って、直ちに、市に呈示しなければならない。

第2節 設計業務

第27条（設計業務の実施）

- 1 事業者は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、設計業務を行うものとし、設計業務に関する一切の責任（設計上の誤り及び事業者の都合による設計変更等から発生する増加費用の負担を含む。）を負担する。
- 2 事業者は、本事業契約の締結日後速やかに（遅くとも設計業務に着手する前に）、設計業務計画書を作成し、統括管理責任者の確認を得た上で、業務着手届、業務工程表、業務実施体制表、設計業務責任者届（経歴書を添付）及び要求水準確認計画書（設計業務）とともに市に提出し、市の承諾を得なければならない。
- 3 事業者は、業務工程表、業務実施体制表又は設計業務責任者届を変更する場合は、当該変更について、速やかに市の確認を受けなければならない。
- 4 事業者は、業務工程表に定めるスケジュールに従い、設計業務を行わなければならない。

第28条（設計業務の進捗状況の確認）

- 1 事業者は、市に対し、毎月1回以上、設計業務の進捗状況の説明及び報告を行わなければならない。
- 2 市は、本事業関連書類に基づき設計業務が実施されていることを確認するために、設計状況その他について、事業者に事前に通知した上で、随時、事業者に対してその説明を求め、又はその他の書類の提出を求めることができる。
- 3 事業者は、前項に定める設計状況その他についての説明及び市による確認の実施につき、市に対して最大限の協力を行わなければならない。
- 4 市は、前各項に基づき説明、報告等を受けたときは、指摘事項がある場合には適宜これを事業者に伝え、又は意見を述べることができる。

第29条（基本設計図書及び実施設計図書の提出）

- 1 事業者は、基本設計の完了後速やかに、統括管理責任者の確認を得た上で、基本設計図書を市に提出する。市は、基本設計の内容を確認し、その結果（是正箇所がある場合には是正要求を含む。）を事業者に通知する。
- 2 事業者は、実施設計の完了後速やかに、統括管理責任者の確認を得た上で、実施設計図書を市に提出する。市は、当該内容を確認し、その結果（是正箇所がある場合には是正要求を含む。）を事業者に通知する。
- 3 市は、前各項に基づき事業者より提示された設計図書が本事業関連書類に従っていないと判断する場合、事業者の責任及び費用負担において、その修正を求めることができる。事業者は、市からの指摘により、又は自ら設計図書に不備・不具合等を発見したときは、自らの責任及び費用負担において、直ちに当該設計図書の修正を行い、修正点について市に報告し、その確認を受けなければならない。設計の変更について不備・不具合等が発見された場合も同様とする。
- 4 事業者は、第1項及び第2項の市の確認を受け、設計業務が完了した場合は速やかに、設

計業務完了届を市に提出し、市の確認を受けなければならない。

5 設計業務に関し、遅延が生じ、増加費用又は損害が発生した場合の措置は、次の各号記載のとおりとする。

- (1) 市の責めに帰すべき事由（①市の指示又は請求（事業者の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、②本事業契約、入札説明書等若しくは要求水準書の不備又は市による変更（事業者の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、③市による設計図書の変更（事業者の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、及び④本条第1項及び第2項に定める設計の確認が市の正当な理由がない不作為によって大幅に遅れた場合により、設計業務に遅延が発生することが合理的に見込まれる場合、又は合理的な増加費用若しくは損害が発生した場合、市は、事業者と協議の上、合理的な期間本引渡予定日を延期するとともに、当該増加費用若しくは損害を負担する。
- (2) 事業者の責めに帰すべき事由により設計業務に要する費用が増加し、又は損害が発生した場合、事業者は、当該増加費用又は当該損害を負担する。
- (3) 法令等の変更又は不可抗力により設計業務に遅延が生じ、設計業務に要する費用が増加し、又は損害が発生した場合の取扱いは、第10章又は第11章の規定に従う。

第30条（設計図書の変更）

- 1 市は、本工事の開始前及び工事中において必要があると認めるときは、事業者に対して、事業者提案の範囲を逸脱しない限度で、設計図書の変更を求めることができる。事業者は、市から当該変更要請を受けた日から14日以内に、市に対して、かかる設計図書の変更に伴い発生する費用、工期又は工程の変更の有無等の検討結果を報告しなければならない。
- 2 事業者は、前項に定める場合のほか、市の事前の承諾を得た場合を除き、設計図書の変更を行うことはできない。
- 3 第1項により市が変更を決定し、増加費用又は損害が発生した場合の措置は、前条第5項第1号に準じて取扱う。

第3節 建設業務

第31条（建設業務の実施）

- 1 事業者は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、建設業務を行うものとし、これらの業務に関する一切の責任を負担する。
- 2 事業者は、本引渡予定日までに、建設業務を完成の上、第50条に基づいて本施設を市に引き渡し、本施設（建設業務以前から市に所有権が帰属するものを除く。）についてその所有権を市に取得させる。
- 3 本施設の施工方法その他本工事のために必要な一切の手段は、本事業関連書類に従い、それ以外のものは事業者がその責任においてこれを定める。
- 4 本工事に遅延が生じ、増加費用又は損害が発生した場合の措置は、次の各号記載のとおりとする。
 - (1) 市の責めに帰すべき事由（①市の指示又は請求（事業者の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、②本事業契約、入札説明書等若しくは要求水準書の不備又は市

による変更（事業者の責めに帰すべき事由に起因する変更を除く。）、及び③市による設計図書の変更（事業者の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。))により、本工事に遅延が発生することが合理的に見込まれる場合、又は合理的な増加費用若しくは損害が発生した場合、市は、事業者と協議の上、合理的な期間本引渡予定日を延期するとともに、当該増加費用又は損害を負担する。

(2) 事業者の責めに帰すべき事由により建設費用が増加し、又は損害が発生した場合、事業者は、当該増加費用又は当該損害を負担する。

(3) 法令等の変更又は不可抗力により本工事に遅延が生じ、建設費用が増加し、又は損害が発生した場合の取扱い、第 10 章又は第 11 章の規定に従う。

第 32 条（本工事開始前及び本工事中の書類の提出）

1 事業者は、工事開始日の 14 日前までに、着工前提出書類を市に提出し、市の確認を受けなければならない。着工前提出書類を変更する場合は、当該変更後の書類を市に提出し、市の確認を受けなければならない。

2 事業者は、本工事の実施中、本事業関連書類の定めるところに従い、工事中提出書類を市に提出し、市の確認を受けなければならない。工事中提出書類を変更する場合は、当該変更後の書類を市に提出し、市の確認を受けなければならない。

第 33 条（各種調査）

1 事業者は、すでに市が行ったものを除き、本工事に必要な測量調査、地盤調査、地質調査、電波障害調査、周辺家屋影響調査及びその他の調査を、自己の責任及び費用負担により行う。事業者は、かかる調査を行う場合、調査の日時及び概要を市に事前に連絡し、かつ、当該調査を終了したときは当該調査にかかる報告書を作成し、市に提出してその確認を受けなければならない。

2 事業者は、前項に定める調査を実施した結果、市が本事業の入札説明書等において提供した事業用地に関する参考資料の内容と齟齬を生じる事実を発見したときは、その旨を直ちに市に通知し、その確認を求めなければならない。この場合において、市及び事業者は、その対応につき協議する。なお、市が提供した事業用地に関する参考資料の誤謬、欠落その他の不備に起因して本工事に遅延が発生することが合理的に見込まれる場合、又は事業者に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、市は、事業者と協議の上、合理的な期間本引渡予定日を延期し、当該増加費用又は損害を負担する。

3 事業者は、事業用地に関し、市が提供した、事業用地に関する参考資料に記載されていない地質障害、埋蔵文化財、不発弾、その他の地中障害物等を発見した場合、その旨を直ちに市に通知するものとし、市及び事業者は、その対応につき協議する。なお、事業用地の地質障害、埋蔵文化財、不発弾、その他の地中障害物等の発見に起因して本工事に遅延が発生することが合理的に見込まれる場合、又は事業者に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、事業者が当該増加費用及び損害の発生及び拡大を阻止・低減する努力を尽くしている場合に限り、市は、事業者と協議の上、合理的な期間本引渡予定日を延期し、当該増加費用又は損害を負担する。但し、第 1 項に規定する調査及びその結果を記載した報告書に不備、誤謬等

がある場合、事業者は、当該不備、誤謬に起因して発生する一切の責任を負担し、かつ、これに起因する一切の増加費用及び損害（再調査費の負担を含む。）を負担する。

- 4 市は、必要と認めた場合には随時、事業者から本条に規定される調査にかかる事項について報告を求めることができる。

第 34 条（本施設の建設に伴う近隣対策）

- 1 事業者は、本施設の建設工事の開始に先立って、市と協議の上、自己の責任及び費用負担において、周辺住民に対して本事業の日程及び概要の説明を行い、周辺住民の理解を得るよう努めなければならない。市は、必要と認める場合には、事業者が行う説明に協力する。
- 2 事業者は、自己の責任及び費用負担において、騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶、大気汚染、水質汚染、臭気その他の本工事が近隣住民の生活環境に与える影響を勘案し、法令等に基づき合理的に要求される範囲の近隣対策を実施する。かかる近隣対策の実施について、事業者は、市に対して、事前及び事後にその内容及び結果を報告する。
- 3 事業者は、市の事前の承諾を得ない限り、前項の近隣対策の不調を理由として本事業の内容の変更をすることはできない。但し、さらなる調整によっても近隣住民の理解が得られず、本工事の実施に支障が生ずるおそれが明らかな場合、市は、事業者と協議の上、本事業の内容の変更を検討する。
- 4 第 2 項の近隣対策の結果、本工事に遅延が発生することが見込まれる場合には、市及び事業者は、協議の上、本引渡予定日を合理的な期間延期することができる。
- 5 第 2 項の近隣対策の結果、事業者に生じた費用（第 2 項の近隣対策の結果本引渡予定日が変更されたことによる増加費用も含む。）及び損害は、事業者がこれを負担する。
- 6 前項の規定にかかわらず、本施設を設置すること自体に対する住民反対運動又は訴訟等に対する対応は、市がこれを行う。かかる住民反対運動又は訴訟等に起因して本工事に遅延が発生することが見込まれる場合、市は、事業者と協議の上、本引渡予定日を合理的な期間延期することができる。又、かかる住民反対運動又は訴訟等に直接起因する合理的な増加費用及び損害は、市がこれを負担する。

第 35 条（事業用地の安全対策）

- 1 事業者は、事業者の責任及び費用負担において、本事業関連書類に従い、工事現場における安全対策を実施する。本工事の施工に関し、建設機械器具等必要な設備の盗難又は損傷等により追加の費用又は損害が発生した場合、当該追加費用又は損害は、事業者がこれを負担する。但し、法令等の変更又は不可抗力により発生した増加費用又は損害の取扱いは、第 10 章又は第 11 章の規定に従う。

第 36 条（市による説明要求及び建設現場立会い）

- 1 市は、本工事の進捗状況について、随時、事業者に対して報告を要請することができ、事業者は、市の要請があった場合には、かかる報告を行わなければならない。又、市は、本施設が設計図書に従い建設されていることを確認するために、本施設の建設について、事業者に事前に通知した上で、事業者に対して中間確認を求めることができる。

- 2 市は、本工事開始前及び本工事の施工中、随時、事業者に対して質問をし、本工事について説明を求めることができる。事業者は、市からかかる質問を受領した後速やかに、市に対して回答を行わなければならない。市は、事業者の回答内容が合理的でないと判断した場合には、事業者との間でこれを協議することができる。
- 3 市は、事業者に対する事前の通知を行うことなく、随時、本工事に立ち会うことができる。
- 4 前3項に規定する報告、中間確認、説明、又は立会いの結果、市が、本施設の建設状況が本事業関連書類又は設計図書の内容を逸脱していると判断した場合、市は、事業者に対してその是正を求めることができ、事業者はこれに従わなければならない。
- 5 事業者は、工事監理者が求める本施設の検査又は試験の内容を、市に対して事前に通知する。市は、かかる検査又は試験に立ち会うことができる。
- 6 市は、本条に基づく協議、説明要求、本工事への立会い等を理由として、本施設の設計及び建設の全部又は一部について何らの責任も負担せず、又、事業者は、これらを理由として、本事業契約上の事業者の責任を何ら軽減又は免除されるものではない。

第37条（工事の中止等）

- 1 市は、必要と認めた場合には、事業者に対して、本工事の全部又は一部の施工を一時的に中止させることができる。この場合、市は、事業者に対して、中止の内容及び理由を通知しなければならない。
- 2 市は、前項により本工事の全部又は一部の施工を中止させた場合において、必要と認めたときには、本引渡予定日を変更することができる。
- 3 市は、第1項により本工事の全部又は一部の施工を中止させた場合において、本工事の施工の中止又はその続行に起因して事業者が生じた合理的な増加費用（本工事の続行に備え工事現場を維持するための費用、及び労働者、建設機械器具等を保持するための費用を含む。）を負担する。但し、当該中止の原因又は端緒が事業者の責めに帰すべき事由に基づく場合には、この限りでない。
- 4 前項の規定にかかわらず、本工事の施工の一時中止が法令等の変更又は不可抗力に起因する場合には、第10章又は第11章の規定に従う。

第38条（事業者による完成検査）

- 1 事業者は、事業者の責任及び費用負担において、本工事の完成検査並びに機器、器具及び什器備品等の試運転等を行う。
- 2 事業者は、市に対して、事業者が前項の検査及び試運転等を行う14日前までに、これらの検査を行う旨及びその予定日を通知する。
- 3 市は、第1項の検査及び試運転等に立ち会う。但し、市はかかる立会いの実施を理由として、何らの責任をも負担するものではない。
- 4 事業者は、第1項の検査及び試運転等においては、要求水準書及び事業者提案を満たしているか否かについて、市が相当と認める方法により検査しなければならない。事業者は、第1項の検査及び試運転等の結果を、速やかに当該検査及び試運転等の結果に関する書面の写しを添えて工事完了届とともに市に報告する。

- 5 事業者は、工事完了届の他、本事業関連書類の定めるところに従い、完了時提出書類を市に提出し、市の確認を受けなければならない。

第 39 条（市による本工事の完成確認及び完工確認通知の交付）

- 1 市は、事業者から前条に基づく工事完了届（前条第 4 項の規定に基づき、完成検査及び試運転等の結果に関する書面の写しを添付することを要する。以下において同じ。）を受領した場合、受領後 14 日以内に速やかに、市が指定する検査員による完成確認を行う。
- 2 完成確認の方法は、次の各号に記載のとおりとする。
 - （1）市は、事業者の立会いのもとで、完成確認を実施する。
 - （2）完成確認は、設計図書等及び本事業関連書類との照合により、これを実施する。
 - （3）事業者は、機器、器具、備品等の取扱いに関する市への説明を実施する。
- 3 前 2 項に定める完成確認の結果、本工事の状況が本事業関連書類又は設計図書等の内容に適合していないことが判明した場合、市は事業者に対してその是正を求めることができ、事業者はこれに従わなければならない。事業者は、かかる是正を行ったときは、当該是正部分について完成確認と同様の手続による再検査を受けなければならない。
- 4 市は、完成確認の結果、本工事が本事業関連書類及び設計図書等の内容を満たし、本事業契約に従った維持管理業務及び運営業務を開始することが可能であると判断した場合には、事業者に対して遅滞なく完工確認通知を交付し、市は本施設の引渡しを受ける。
- 5 市は、完工確認通知の交付を理由として、設計業務又は建設業務の全部又は一部について何らの責任も負担せず、又、事業者は、これを理由として、本事業契約上の事業者の責任を何ら軽減又は免除されるものではない。事業者は、完工確認通知の交付を理由として、契約不適合責任の発生を争い、又はその履行を拒絶若しくは留保することはできない。

第 40 条（本施設の契約不適合）

- 1 市は、本施設その他の建設業務の目的物（解体・撤去工事の成果物及び事業者により当該本施設内に設置された機器、器具又は備品等を含む。本条において同じ。以下本条において「契約不適合責任対象目的物」という。）が性能、種類又は品質に関して本事業契約の内容（設計図書及び事業者提案の内容を含む。）に適合しないもの（要求水準未達のみならず、事業者提案に基づく提案未実現を含む。以下「契約不適合」という。）であることを発見したときは、事業者に対して、相当の期間を定めて、契約不適合の改善・補修（備品については取り替えも含む。以下同じ。）又は設備、器具若しくは備品等の代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。この場合における履行の追完に要する費用は、契約適合検査費用及び契約不適合が改善しなかったことによって発生した費用を含め、事業者の負担とする。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、履行の追完を請求することができない。
- 2 前項の場合において、事業者は、市に不相当な負担を課するものでないときは、市が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第 1 項の場合において、市が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、市は、その不適合の程度に応じてサービス対価の減額を請求するこ

とができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちにサービス対価の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 事業者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、事業者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、市がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- 4 市は、当該契約不適合責任対象目的物の引渡日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は本事業契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。ただし、その契約不適合がメーカーによる保証又は事業者提案に基づく保証があるものについて生じた場合において、当該保証の期間内であるときは、この限りでなく、市は、請求等を行うことができる。
- 5 前各項にかかわらず、市は、設備機器本体等の契約不適合については、市による完成確認の際に、直ちにその履行の追完を請求しなければ、事業者は、その責任を負わない。ただし、当該完成確認において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、供用開始日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。なお、事業者がその契約不適合のあることを知っていたとき若しくはその契約不適合がメーカーによる保証若しくは事業者提案に基づく保証があるものについて生じたとき、又は、要求水準書に別段の定めがあるときは、この限りでない。
- 6 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、事業者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 7 市が第4項又は第5項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第10項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を事業者へ通知した場合において、市が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 8 市は、第4項又は第5項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 9 第4項から前項までの規定は、契約不適合が事業者の故意又は重大な過失により生じた場合には適用せず、契約不適合に関する事業者の責任については、民法の定めるところによる。
- 10 民法（明治29年法律第89号）第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 11 市は、契約不適合責任対象目的物の引渡しを受けた際に契約不適合があることを知ったときは、第4項の規定にかかわらず、その旨を直ちに事業者へ通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことができない。ただし、事業者が当該契約不適合のあることを知っていたときは、この限りでない。
- 12 契約不適合が支給材料の性質又は市の指図により生じたものであるときは、市は当該契

約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、事業者が当該支給材料若しくは当該指図が不適當であることを知りながらその旨を通知しなかったときは、この限りでない。

- 1 3 事業者は、建設企業をして、市に対し、本条による履行の追完及び損害の賠償をなすことについて保証させるべく、本事業契約締結日以降速やかに、別紙5（保証書の様式）の様式による保証書を差し入れさせる。

第41条（工期の変更）

- 1 市が事業者に対して本工事にかかる工期の変更を請求した場合、市と事業者は協議により当該変更の可否を定める。
- 2 事業者が、事業者の責めに帰すことのできない事由により工期を遵守できないことを理由として、工期の変更を請求した場合、市は、事業者との協議により、当該変更の可否を定める。但し、市と事業者との間の協議が調わない場合、市は、その合理的な裁量に基づき、工期を定めることができ、事業者は、これに従わなければならない。

第42条（工期の変更による費用負担）

- 1 市の責めに帰すべき事由により工期又は工程を変更したときは、市は、当該変更に伴い事業者が負担した合理的な増加費用又は損害を負担する。
- 2 事業者の責めに帰すべき事由により工期又は工程を変更したときは、事業者は、当該変更に伴い市に発生した増加費用又は損害を負担する。
- 3 法令等の変更又は不可抗力により工期又は工程を変更したときは、これにより発生した増加費用又は損害の取扱いは、第10章又は第11章の規定に従う。

第4節 解体・撤去関連業務

第43条（解体設計）

- 1 事業者は、本事業契約締結後必要な時期に、解体対象施設の解体・撤去工事に関する解体設計を行うものとし、解体設計完了時に解体設計図書を市に提出する。市は、設計内容を確認し、その結果（是正箇所がある場合には是正要求を含む。）を事業者に通知する。
- 2 解体設計図書の修正及び変更については、第29条及び第30条の規定を準用する。

第44条（解体・撤去の実施）

- 1 事業者は、市と協議の上別途合意した期間において、本事業関連書類及び前条に定める解体設計図書に従い、解体対象施設の解体・撤去を実施しなければならない。
- 2 事業者は、解体・撤去を完了したときは、速やかに市の確認を受けるものとする。
- 3 事業者は、解体対象施設についてアスベスト及びPCBの有無に関する必要な追加調査を行い、その結果を市に報告する。
- 4 解体対象施設の現況が、入札説明書等の記載と著しく異なるときは、市及び事業者は、協議の上、その取り扱いについて定める。かかる協議の結果に従い事業者が解体・撤去を実施する場合において、事業者に合理的な増加費用が発生するときは、当該増加費用は市が負担

するものとし、その解体・撤去に要する費用が減少するときは、当該減少分をサービス対価から減額する。

第 45 条（近隣対策）

- 1 事業者は、解体・撤去工事の実施に伴い、第 34 条の規定に準じた近隣対策を行わなければならない。

第 5 節 備品等の設置工事及びその関連業務

第 46 条（什器・備品等の整備）

- 1 事業者は、本事業関連書類に従った維持管理業務及び運営業務を行うために必要な什器・備品等を整備しなければならない。
- 2 要求水準書又は提案書類の定めに基づき調達する備品については、市への本施設の引渡しと同時に引き渡し、その所有権を市に移転しなければならない。但し、リース方式による調達に客観的な合理性があり、市に不利益を及ぼさないと市が認めた備品については、事業者はリース方式によりこれを調達することができる。
- 3 要求水準書又は提案書類において明示的に調達することが示されていない備品についても前項の規定を準用する。
- 4 前項の規定にかかわらず、要求水準書又は提案書類において市が所有しないこととしている備品、自主事業及び事業者提案施設の実施のために必要な備品については、事業者は任意の方法により調達できるものとし、市はこれを所有しない。
- 5 事業者は、本引渡日までに、本施設の備品台帳を作成し市に提出しなければならない。

第 6 節 工事監理業務

第 47 条（工事監理者の設置等）

- 1 事業者は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、工事監理業務を行う。
- 2 事業者は、工事開始日までに、工事監理企業をして工事監理者を設置させ、市に対してその名称を通知し、工事監理企業及び工事監理者をして工事監理業務を行わせる。但し、工事監理企業及び工事監理者は、建設企業と同一法人又は資本面若しくは人事面において関連がある者であってはならない。
- 3 事業者は、工事監理者をして、市に対して、本事業関連書類に従い、本工事につき、工事監理に関する記録簿を作成させた上で、これを毎月市に提出させる。又、市は、必要と認めた場合には、随時、工事監理者に本工事に関する事前説明及び事後報告を求め、又は事業者に対して工事監理者をして本工事に関する事前説明及び事後報告を行わせるよう求めることができる。
- 4 工事監理者の設置は、全て事業者の責任と費用負担において行い、工事監理者の設置及びその活動により生じた増加費用及び損害は、その原因及び結果のいかんを問わず、事業者がこれを負担する。

第 48 条（業務計画書及び業務報告書の作成）

- 1 事業者は、工事監理業務責任者をして、工事監理業務にかかる業務計画書を作成させ、統括管理責任者の確認を得た上で、工事開始日の 14 日前までに市に提出し、その承諾を得なければならない。なお、事業者は、業務計画書を変更した場合は、当該変更について統括管理責任者の確認を得た上で、速やかに市に提出し、その承諾を得なければならない。
- 2 事業者は、工事監理業務責任者をして、工事の開始から完成までの期間にわたり、工事監理業務に関する業務報告書を作成し、統括管理責任者の確認を得たうえで、翌月 20 日までに、市に提出しなければならない。

第 7 節 その他の業務

第 49 条（各種申請及び手続等）

- 1 事業者は、施設整備業務並びに本施設の供用開始に必要な一切の届出・申請・許認可等の手続を、自らの責任及び費用負担で行い、本日程表に定めるスケジュールに支障が生じないようにしなければならない。
- 2 事業者は、前項に従って行った届出・申請・許認可等の書類の副本又は写し等を、速やかに市に交付しなければならない。
- 3 事業者は、市からの要請があった場合は、速やかに、市の交付金申請に伴う図面・概要書等を作成し、市に提出する。かかる図面・概要書等の作成に要する費用は事業者の負担とする。

第 50 条（本施設の引渡し）

- 1 事業者は、完工確認通知を受領した後、目的物引渡書を市に交付し、本引渡予定日において該当する本施設（解体・撤去工事完了後の解体対象施設の敷地及び事業者が自主事業に関し使用する備品を含むが、第 46 条第 2 項但書（同条第 3 項により準用される場合を含む。以下同じ。）によりリース方式によるものと市が認めたものを除く。以下、本条において同じ。）を市に引き渡し、当該本施設（解体対象施設の敷地を除く。）の所有権を市に取得させる。事業者は、当該本施設について、担保権その他の制限物権等の負担のない、完全な所有権を市に移転しなければならない。

第 51 条（本施設の引渡し遅延による費用負担）

- 1 市の責めに帰すべき事由により、本施設の引渡しが本引渡予定日より遅延した場合、市は、当該遅延に起因して事業者が負担した合理的な増加費用又は損害を負担する。
- 2 事業者の責めに帰すべき事由により本施設の引渡しが本引渡予定日より遅延した場合、事業者は、本引渡予定日の翌日（当日を含む。）から本引渡日（当日を含む。）までの期間（両端日を含む。）に応じ、当該施設の施設整備費に本引渡予定日における第 105 条に定める遅延利息の率を乗じることにより計算した額を違約金として市に支払う。この場合において、市に当該遅延に起因して違約金以上の損害（当該遅延への対応のために市が負担した増加費用を含む。）が発生したときは、事業者は、当該違約金を超える損害額を市に支払わなければならない。

- 3 法令の変更又は不可抗力により、本施設の引渡しが本引渡予定日より遅延した場合、当該引渡し遅延に起因して事業者が生じた合理的な増加費用及び損害の負担については、第 10 章又は第 11 章の規定に従う。

第5章 開業準備業務

第 52 条（開業準備業務）

- 1 事業者は、開業準備業務の全体を把握し調整を行う開業準備業務責任者を定め、業務責任者の氏名その他必要な事項を、開業準備業務の開始 2 箇月前までに本市に届け出なければならない。
- 2 事業者は、開業準備業務責任者を変更した場合は、当該変更について、速やかに市に届け出なければならない。
- 3 事業者は、開業準備業務責任者をして、開業準備業務にかかる業務計画書を作成させ、統括管理責任者の確認を得た上で、開業準備業務開始日の 2 箇月前までに市に提出し、その承諾を得なければならない。
- 4 市は、業務計画書に関して意見を述べることができ、事業者はかかる意見を尊重し必要に応じて業務計画書の見直しを行わなければならない。
- 5 事業者は、開業準備業務にかかる業務計画書を変更した場合は、当該変更について統括管理責任者の確認を得た上で、速やかに市に提出し、その承諾を得なければならない。
- 6 事業者は、それぞれの本施設の供用開始に先立ち、本事業関連書類に基づき、自らの責任及び費用負担において本施設の運営及び維持管理に必要な開業準備業務を行わなければならない。
- 7 事業者は、本引渡予定日までに別紙 4 第 2 項に定める内容の保険に加入し、その証書の写しを市に提出しなければならない。
- 8 事業者は、開業準備業務責任者をして、開業準備業務にかかる月次報告書及び完了報告書を作成させ、統括管理責任者の確認を得た上で、以下の期限までに市に提出し、その承諾を得なければならない。
 - (1) 月次報告書 翌月の 10 日（土、日、祝日の場合は次の平日）まで
 - (2) 完了報告書 開業準備業務終了日の属する月の翌月 10 日（土、日、祝日の場合は次の平日）まで
- 9 事業者は、前各項に定める開業準備業務を完了し、かつ、要求水準書及び開業準備業務計画書に従ってそれぞれの本施設の維持管理業務及び運営業務の実施が可能となった段階で、市に対してその旨通知を行う。
- 10 市は、供用開始予定日の 8 箇月前までに、要求水準書及び事業者提案に基づき本施設の利用料金その他本施設の運営に必要な事項を本条例で規定する。
- 11 事業者は、前項に基づき市が規定した本条例に従って、利用方法や予約方法、利用料金等、貸室の管理に必要な事項を定めた利用規約を作成する。

第 53 条（維持管理業務関連マニュアル及び運営業務関連マニュアルの作成）

- 1 事業者は、本事業関連書類に従い、市が合理的に満足する様式及び内容の維持管理業務関連マニュアル及び運營業務関連マニュアルを作成し、統括管理責任者の確認を得た上で、市に提出し、維持管理業務開始予定日の1箇月前までに、その内容について市の承諾を得なければならない。
- 2 事業者は、維持管理業務関連マニュアル及び運營業務関連マニュアルについて、本事業の進捗状況等を踏まえて随時改訂又は変更するものとし、当該改訂又は変更後のマニュアルについては、統括管理責任者の確認を得た上で、市に提出し、その内容について市の承諾を得なければならない。

第6章 本施設の維持管理及び運営

第1節 総則

第54条（指定管理等）

- 1 事業者は、本事業契約及び本事業関連書類に基づき、維持管理業務及び運營業務を行うものとする。
- 2 市は、法令等及び本事業契約に基づき、事業者を本施設の指定管理者に指定（以下「本指定」という。）し、その管理を行わせる。
- 3 市は、法令等及び本事業契約に基づき、事業者に本施設の管理を行わせる。
- 4 事業者は、法令等及び本事業契約の定めに従い、指定管理者としての業務を誠実かつ適正に執行しなければならない。

第55条（指定管理者による管理等）

- 1 事業者が指定管理者として行う業務の範囲は、維持管理業務及び運營業務（但し、自主事業及び事業者提案施設にかかる業務を除く。）とする。
- 2 事業者は、本指定がその効力を生じた場合には、本施設における指定管理者として、直ちに、自らの責任と費用負担において、本事業関連書類及び維持管理業務及び運營業務にかかる年次計画書に従い、維持管理業務及び運營業務を開始し、かつ、維持管理・運営期間中、維持管理業務及び運營業務を遂行する責任を負う。
- 3 事業者は、維持管理業務及び運營業務について本指定がその効力を生じるまでは、維持管理業務及び運營業務を開始することはできず、市に対し、当該業務にかかる対価の支払い又は費用の求償を求めることはできない。

第56条（業務責任者）

- 1 事業者は、維持管理業務の全体を把握し調整を行う維持管理業務責任者、施設ごとに総合的に把握し調整を行う維持管理業務（複合施設）責任者及び維持管理業務（鹿沼公園）責任者、並びに維持管理業務の区分ごとに総合的に把握し調整を行う業務担当者を定め、業務責任者及び業務担当者の氏名その他必要な事項を、維持管理業務の開始2箇月前までに本市に届け出なければならない。
- 2 事業者は、運營業務の全体を把握し調整を行う運營業務責任者、施設ごとに総合的に把握

し調整を行う運營業務（複合施設）責任者及び運營業務（鹿沼公園）責任者、並びに運營業務の区分ごとに総合的に把握し調整を行う業務担当者を定め、業務責任者及び業務担当者の氏名その他必要な事項を、運營業務の開始2箇月前までに本市に届け出なければならない。

- 3 事業者は、維持管理業務及び運營業務にかかる業務責任者及び業務担当者を変更した場合は、当該変更について、速やかに市に届け出なければならない。

第 57 条（業務仕様書の作成）

- 1 事業者は、維持管理業務及び運營業務にかかる業務責任者をして、維持管理業務及び運營業務にかかる業務仕様書をそれぞれ作成させ、統括管理責任者の確認を得た上で、本施設の供用開始予定日の2箇月前までに市に提出し、市の承諾を得なければならない。
- 2 事業者は、維持管理業務又は運營業務にかかる業務仕様書を変更した場合は、当該変更について、統括管理責任者の確認の上、速やかに市に提出し、市の承諾を得なければならない。

第 58 条（年次計画書の作成）

- 1 事業者は、維持管理業務及び運營業務にかかる業務責任者をして、維持管理・運営期間にかかる事業年度ごとに、維持管理業務及び運營業務にかかる年次計画書をそれぞれ作成させ、統括管理責任者の確認を得た上で、当該事業年度が開始する1箇月前までに市に提出し、市の承諾を得なければならない。
- 2 市は、年次計画書に関して意見を述べることができ、事業者はかかる意見を尊重し必要に応じて年次計画書の見直しを行わなければならない。
- 3 事業者は、維持管理業務又は運營業務にかかる年次計画書を変更した場合は、当該変更について、速やかに統括管理責任者の確認を得て市に提出し、市の承諾を得なければならない。

第 59 条（業務報告書の作成）

- 1 事業者は、維持管理業務及び運營業務にかかる業務責任者をして、維持管理・運営期間にわたり、維持管理業務及び運營業務に関する日報、月次報告書、四半期報告書及び年次報告書をそれぞれ作成し、統括管理責任者の確認を得た上で、以下の期限までに市に提出しなければならない。
 - (1) 月次報告書 翌月の10日（土、日、祝日の場合は次の平日）まで
 - (2) 四半期報告書 当該四半期の翌月の10日（土、日、祝日の場合は次の平日）まで
 - (3) 年次報告書 当該事業年度終了後30日以内

第 60 条（維持管理業務及び運營業務における要求水準の変更）

- 1 市は、維持管理業務及び運營業務に関する要求水準書の内容を変更する場合、事前に事業者に対して通知の上、その対応（サービス対価の変更を含む。）について協議を行い、事業者の合意を得る。
- 2 維持管理業務及び運營業務に要する費用が増加した場合又は損害が発生した場合の措置は、次の各号記載のとおりとする。
 - (1) 市の責めに帰すべき事由（①市の指示又は請求（事業者の責めに帰すべき事由に起因

- する場合を除く。)、②本事業契約、入札説明書等若しくは要求水準書の不備又は市による変更(事業者の責めに帰すべき事由に起因する変更を除く。))により、合理的な増加費用又は損害が発生した場合、市が当該増加費用又は当該損害を負担する。
- (2) 事業者の責めに帰すべき事由により、維持管理業務及び運営業務の費用が増加する場合又は損害が発生した場合、事業者が当該増加費用又は当該損害を負担する。
- (3) 法令等の変更又は不可抗力により、維持管理・運営費が増加する場合又は損害(本施設の損傷を含む。)が発生した場合の取扱いは、第10章又は第11章の規定に従う。

第61条(維持管理業務及び運営業務に伴う近隣対策)

- 1 事業者は、自己の責任及び費用負担において、維持管理業務及び運営業務を実行するにあたって、法令等に基づき合理的に要求される範囲の近隣対策を実施する。かかる近隣対策の実施について、事業者は、市に対して、事前及び事後にその内容及び結果を報告する。市は、かかる近隣対策の実施について、事業者に対し協力する。
- 2 前項の近隣対策の結果、事業者に生じた増加費用及び損害は、本事業契約に別段の定めがない限り、事業者がこれを負担する。
- 3 前項の規定にかかわらず、本施設の設置自体に対する住民反対運動又は訴訟等に対する対応は、市が行う。かかる住民反対運動又は訴訟等に直接起因する合理的な増加費用及び損害は、市がこれを負担する。

第62条(本施設にかかる光熱・水道等の負担)

- 1 維持管理業務及び運営業務を実施するために必要な光熱・水道等の負担については、別紙6に定めるとおりとする。

第2節 維持管理業務

第63条(維持管理業務に関する要求水準)

- 1 事業者は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、維持管理業務を行う。
- 2 事業者は、維持管理業務を、維持管理企業をして実施させる。
- 3 事業者又は維持管理企業が実施する維持管理業務は、常に、維持管理業務に関する要求水準書及び事業者提案を満たすものでなければならない。

第64条(第三者の使用)

- 1 事業者は、維持管理企業を変更又は追加してはならない。但し、やむを得ない事情が生じた場合であって、市の事前の承諾を得た場合はこの限りではない。
- 2 事業者は、維持管理企業が受託し又は請け負った維持管理業務の全部又は主たる部分を、維持管理企業が第三者に委託し又は請け負わせないようにしなければならない。
- 3 維持管理業務の実施に関する維持管理企業その他第三者の使用は、全て事業者の責任において行うものとし、維持管理業務の実施に関して事業者又は維持管理企業が使用する一切の第三者の責めに帰すべき事由は、全て事業者の責めに帰すべき事由とみなして、事業者が責

任を負う。

第 65 条（本施設の修繕）

- 1 事業者は、本施設に関し、維持管理業務にかかる年次計画書に定めのない修繕若しくは更新又は本施設に重大な影響を及ぼす修繕若しくは更新を行う場合、市に対して、事前にその内容及びその他の必要事項を通知し、かつ、市の事前の承諾を得なければならない。かかる修繕又は更新は全て、事業者が自己の責任と費用負担において、これを行う。
- 2 事業者は、本施設の修繕又は更新を行った場合、当該修繕又は更新について、市の立会による確認を受け、当該確認後、必要に応じて、その内容を設計図書に反映し、使用した設計図、完成図等の書面を速やかに市に提出する。
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、本施設に関し、市の責めに帰すべき事由により、維持管理・運営期間中に年次計画書に定めのない修繕又は更新を行う必要が生じた場合は、市は、自らの責任と費用負担においてかかる修繕又は更新を行う。
- 4 法令等の変更又は不可抗力により、本施設の修繕又は更新（年次計画書に定めのない修繕・更新も含む。）を行った場合の取扱いは、第 10 章又は第 11 章の規定に従う。

第 66 条（備品の管理）

- 1 事業者は、第 46 条第 5 項により事業者が市に提出した備品台帳により市の所有にかかる備品の管理を行う。なお、備品台帳に記載する事項には、年月日、品名、規格、金額（単価）数量を含める。

第 3 節 運営業務

第 67 条（運営業務に関する要求水準）

- 1 事業者は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、運営業務を行う。
- 2 事業者は、運営業務を、運営企業をして実施させる。
- 3 事業者又は運営企業が実施する運営業務は、常に、運営業務に関する要求水準書及び事業者提案を満たすものでなければならない。

第 68 条（第三者の使用）

- 1 事業者は、運営企業を変更又は追加してはならない。但し、やむを得ない事情が生じた場合であって、市の事前の承諾を得た場合はこの限りではない。
- 2 事業者は、運営企業が受託し又は請け負った運営業務の全部又は主たる部分を、運営企業が第三者に委託し又は請け負わせないようにしなければならない。
- 3 運営業務の実施に関する運営企業その他第三者の使用は、全て事業者の責任において行うものとし、運営業務の実施に関して事業者又は運営企業が使用する一切の第三者の責めに帰すべき事由は、全て事業者の責めに帰すべき事由とみなして、事業者が責任を負う。

第 69 条（利用料金等）

- 1 事業者は、該当する本条例の各規定に従い、指定管理者とし複合施設の利用者から、所定

の利用料金を徴収し、自らの収入とする。利用料金の収納に関する業務については、その全てを事業者の責任で行い、利用料金の未収納について、市はその責任を負担しない。なお、鹿沼公園のテニスコート使用の対価については、市が使用者から使用料を徴求するものとし、市は事業者に対して、徴求した当該使用料相当額をサービス対価とは別途にテニスコートの運營業務の対価として支払うものとする。

- 2 市は、随時、自らの費用により、利用料金の出納状況について、事業者に対し監査を実施できる。
- 3 本施設の利用者数の増減に関するリスクは全て事業者の負担とし、市は、利用者数の増減による費用の増減及び収入の増減を理由とする本事業契約の変更は行わない。但し、社会状況が大きく変動し本事業に著しい影響が生じたことを事業者が合理的に証明し市が承認した場合は、市及び事業者は、本事業契約の見直し（利用料金又はサービス対価の変更を含む。）に関する協議を行うことができる。

第 70 条（自主事業及び事業者提案施設に係る事業と事業者の直接収入）

- 1 事業者は、自己の責任及び費用負担において、本事業関連書類及び年次計画書に従い、自主事業及び事業者提案施設に係る事業（以下個別に又は総称して「自主事業等」という。）を実施する。自主事業は、事業者、又は事業者から委託を受けたうえで構成企業若しくは協力企業が実施し、事業者提案施設に係る事業は、事業者、又は構成企業若しくは協力企業が実施する。
- 2 事業者は、自主事業等を実施するために必要な許認可等を、自らの責任で取得しなければならない。市は、かかる事業者による許認可の取得に合理的な範囲で協力する。
- 3 事業者は、自主事業等の内容を変更するときは、事前に市の承諾を得なければならない。
- 4 自主事業等から得られた収入は、事業者の収入とする。
- 5 事業者は、自主事業等にかかる事業計画（利用者から徴収するサービスの対価その他の料金の設定を含む。）について事前に市の承諾を得なければならない。
- 6 第 12 条第 4 項にかかわらず事業者は、鹿沼公園区域内に事業者提案施設を設置し運営する場合は、都市公園法（昭和 31 年法律第 79 号、その後の改正を含む。）及び本条例に基づく設置管理許可により同条例に定める使用料を、自主事業のために事業用地、テニスコートを利用する場合は、その内容により、地方自治法又は都市公園法及び本条例に基づく許可により同条例に定める使用料を、複合施設の一部を自主事業のために使用する場合は、地方自治法及び本条例に基づく許可により同条例に定める使用料に基づき事業者が設定する利用料金、又は地方自治法に基づく行政財産の目的外使用許可の条件とされる使用料を、それぞれ市に支払うものとする。なお、上記各許可に関する手続きについては、市の指示に従うこととする。
- 7 事業者は、自主事業等にかかるサービスの利用状況、近隣の同種施設の使用状況等を勘案し、前項に基づいて市の承諾を得た料金設定を、合理的な範囲で変更することができる。但し、事業者は、かかる変更について事前に市の承諾を得なければならない。

第 71 条（自主事業等の一部又は全部の終了）

- 1 事業者は、自主事業等の全部又は一部の採算が悪化し、これを継続した場合に、本施設又は事業者提案施設の維持管理及び運営が困難となることを見込まれる場合、これを市に通知する。
- 2 前項の通知を受けた場合、市は、自主事業等の継続について事業者と協議を行った上、市の判断により、業務の停止を命令した上で、事業者による自主事業等の一部又は全部を終了させることができる。
- 3 前項の規定は、市が、事業者の行う自主事業等が、提案書類又はその他の本事業関連書類に定められたサービス水準を満たしていないと判断した場合に、これを準用する。

第4節 市による業務の確認等

第72条（市による説明要求及び立会い）

- 1 市は、事業者に対し、維持管理・運営期間中、維持管理業務及び運営業務について、随時その説明を求め、市が必要とする書類の提出を請求し、又は本施設において維持管理及び運営状況を自ら立会いの上確認することができる。事業者は、かかる市の要求に対して最大限の協力を行わなければならない。
- 2 前項に規定する説明又は確認の結果、本施設の維持管理及び運営状況が、本事業関連書類、要求水準書又は年次計画書の内容を逸脱していることが判明した場合の措置については、第91条に規定するモニタリング及び要求水準未達成に関する手続に従う。
- 3 市は、必要に応じて、本施設について、本施設の利用者その他の者へのヒアリングを行うことができる。
- 4 市は、本条に基づく説明要求、確認、立会いの実施等を理由として、本施設の維持管理業務及び運営業務の全部又は一部について、何らの責任も負担せず、又、事業者は、これらを理由として、本事業契約上の事業者の責任を何ら軽減又は免除されるものではない。

第5節 損害・損傷等の発生

第73条（第三者に及ぼした損害）

- 1 事業者が維持管理業務及び運営業務を履行する過程で、又は履行した結果、第三者（事業者の役員、従業員を含む。）に損害が発生したときは、本事業契約に他に特段の定めがない限り、事業者がその損害を賠償しなければならない。但し、かかる損害のうち、市の責めに帰すべき事由により生じたものについては、市がこれを負担する。
- 2 不可抗力により、維持管理業務又は運営業務に関し、第三者に損害が発生した場合は、第11章の規定に従う。
- 3 事業者は、第1項に定める損害賠償にかかる事業者の負担に備えるために、本施設の維持管理・運営期間中、自己の責任及び費用負担において、自ら又は維持管理企業若しくは運営企業をして、別紙4第2項記載の保険に加入する。

第7章 サービス対価の支払い

第74条（サービス対価の支払）

- 1 市は、本事業契約の定めるところに従い、事業者に対して本件業務の対価として、別紙6に定めるサービス対価を支払う。
- 2 サービス対価の支払い方法及び支払いスケジュールは別紙6に定めるところによる。
- 3 事業者は市に対して、別紙6の定めに従いサービス対価Aの部分払を請求することができるものとする。

第75条（サービス対価の改定）

- 1 市は、サービス対価について、別紙6に定めるところにより物価変動に基づく金額の改定を行う。

第76条（モニタリング結果に基づくサービス対価の減額及び返還）

- 1 市によるモニタリングの結果、事業者の業務内容が要求水準書及び事業者提案を満たしていないと判断した場合には、別紙7の定めに従いサービス対価を減額する。
- 2 市が事業者により提出された業務報告書等に虚偽の記載を発見し、これを事業者に対して通知した場合、事業者は市に対して、当該虚偽記載が認められれば市が別紙7の定めに従い減額し得たサービス対価の金額を速やかに返還しなければならない。

第8章 契約期間及び契約の終了並びに契約の解除及び本指定の取消等

第1節 契約期間終了時の引継ぎ等

第77条（契約期間終了時の引継ぎ等）

- 1 本事業契約は、本事業契約の締結日から効力を生じ、維持管理・運営期間の終了日をもって終了する。
- 2 事業者は、維持管理・運営期間中、本施設を、本事業関連書類に定められた要求水準書及び事業者提案を満たす状態に保持する義務を負う。
- 3 事業者は、本事業契約が終了する1年前までに、本施設及び設備機器並びに備品等の改修、修繕又は更新の必要性を検討し、これを市に報告し承諾を得たうえで、本事業契約の終了までに必要な改修、修繕及び更新を完了する。
- 4 事業者は、本事業契約の終了にあたって、市に対し、市が要求水準書記載の業務その他これに付随する業務の遂行のために本施設を継続使用できるよう、維持管理業務及び運営業務に関して必要な事項を説明し、かつ、事業者が用いた維持管理業務及び運営業務に関する操作要領、申し送り事項その他の資料を提供するほか、業務の引継ぎに必要な協力を行う。
- 5 市は、本事業契約が終了する1年前までに事業者に通知を行った上、第3項に示す改修、修繕又は更新を実施した後に、終了前検査を実施し、要求水準書及び事業者提案に記載された全ての事項がその要求水準書及び事業者提案を満たしているかを確認する。かかる検査の過程で本施設に修繕すべき点が存在することが判明した場合、市は事業者にこれを通知し、事業者は速やかにこれを修繕する。但し、市が修繕を要するとした箇所について、不可抗力が原因で修繕が必要とされることを事業者が証明した場合には、別紙9で事業者の費用負担とされる範囲を超える費用は市が負担する。

第2節 本施設引渡し前の契約解除等

第78条（本施設引渡し前の事業者の責めに帰すべき事由による契約解除等）

1 本事業契約の締結日以後、本引渡し日までの間において、次に掲げるいずれかの事由が生じた場合、市は、事業者に対して、次項に掲げる措置のいずれかをとることができる。

- （1）事業者が本事業の全部又は一部の履行を怠り（事業者が要求水準書及び事業者提案を満たしていない場合を含む。）、その状態が30日間以上にわたり継続したとき。
- （2）事業者が、事業者の責めに帰すべき事由により、本日程表に記載された工事開始日を過ぎても本工事を開始せず、市が相当の期間を定めて事業者に対して催告したにもかかわらず、事業者から市に対して市が満足すべき合理的説明がなされないとき。
- （3）事業者の責めに帰すべき事由により、本引渡し予定日までに本施設を市に引き渡すことができないとき。
- （4）事業者の責めに帰すべき事由により、本指定が取り消されたとき。
- （5）事業者にかかる破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始、特別清算手続開始その他の倒産法制上の手続について、事業者の取締役会でその申立てを決議したとき又はその他の第三者（事業者の役員、従業員を含む。）によりその申立てがなされたとき。
- （6）構成企業が本事業の応募に関して重大な法令等の違反をしたとき。
- （7）事業者が次のいずれかに該当したとき。

ア 役員等（非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき、又は相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下「市排除条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき。

イ 市排除条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

ウ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき、又は神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下「県排除条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

エ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

カ 市排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

- キ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- ク 本事業契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方がア乃至キのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- ケ 本事業契約に係る下請契約等に当たって、ア乃至キのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）において、市が事業者に対して当該契約の解除を求め、事業者がこれに従わなかったとき。
- コ 本事業契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を市に報告せず若しくは操作上の必要な協力を行わず、又は警察に届け出なかったとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、事業者が適用のある法令等、本事業契約若しくは土地無償貸付契約に違反し、又は事業者による本事業契約における表明保証が真実でなく、その違反又は不実により本事業契約の目的を達することができない又は本指定を継続することが適当でないと市が認めたとき。
- 2 前項の場合において、市が事業者に対してとり得る措置は、以下のとおりとする。
- (1) 市は、事業者に対して書面で通知した上で、本事業契約を解除することができる。
- (2) 市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、市、事業者及び事業者の株主との間における協議を経た上で、事業者の株主をして、事業者の全株式を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が承認する第三者へ譲渡させることができる。
- (3) 市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者をして、事業者の本事業契約上の地位を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が選定した第三者へ譲渡させることができる。
- 3 本施設の引渡し前に前項第1号により本事業契約が解除された場合、事業者は、市に対して、市が支払うべき施設整備費の100分の10に相当する金員を違約金として市が指定する期間内に支払う。さらに、市が被った合理的損害の額が上記違約金の額を超過する場合、市は、かかる超過額について、事業者に損害賠償請求を行うことができる。
- 4 市が第2項第1号により本事業契約の解除を選択した場合において、本施設の出来形部分が存在する場合、市は、これを検査の上、その全部又は一部を買い受けることができ、買い受ける場合、当該出来形部分に相応する施設整備費相当額（解除前の支払スケジュールにより既に支払った分を除く。）の買受代金と前項の違約金及び損害賠償請求権にかかる金額とを、対当額で相殺することができる。この場合、市は、かかる相殺後の買受代金の残額を、市の選択により、①経過利息を付した上で解除前の支払スケジュールに従って、又は②一括払いにより支払う。
- 5 前項の場合において、市が本施設の出来形部分を買受けない場合、事業者は、市と協議の上、自らの費用と責任により、本施設の買い受けられない部分にかかる事業用地を原状（更地）に回復した上で、速やかにこれを市に引き渡さなければならない。また、この場合、事業者は、解除前の支払スケジュールにより市が事業者に対し既に支払った分を、当該解除日における第105条に定める遅延利息の率に基づき計算した利息を付して返還する。

第 79 条（本施設引渡し前の市の責めに帰すべき事由による契約解除等）

- 1 本事業契約の締結日以後、本引渡しまでの間において、市が本事業契約上の重要な義務に違反した場合、事業者は、市に対し、書面で通知の上、当該違反の是正を求めることができる。事業者は、かかる通知が市に到達した日から 30 日以内に市が当該違反を是正しない場合には、市に対して、さらに書面で通知をした上で、本事業契約の全部を解除することができる。
- 2 前項の規定により、本事業契約が解除された場合、市は、本施設の出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分の所有権を全て取得する。
- 3 市は、前項の規定により本施設の出来形部分の所有権を取得する場合には、事業者に対し、当該出来形部分に相応する施設整備費相当額（解除前の支払スケジュールにより既に支払った分を除く。）を、市の選択により、①経過利息を付した上で解除前の支払スケジュールに従って、又は②一括払いによりこれを支払う。
- 4 第 1 項に基づき本事業契約が解除された場合、市は、事業者に対し、当該解除に伴う合理的な増加費用及び損害を負担する。

第 80 条（本施設引渡し前の法令等の変更による契約解除等）

- 1 本事業契約の締結日以後、本引渡しまでの間において、第 107 条に基づく協議にもかかわらず、本事業契約の締結後における法令等の変更により、市が事業者による本事業の継続を困難と判断した場合又は本事業契約の履行のために過大な費用を要すると判断した場合、市は、事業者と協議の上、次に掲げる措置のいずれかをとることができる。
 - （1）市は、事業者に対して書面で通知した上で、本事業契約を解除することができる。
 - （2）市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者の株主をして、事業者の全株式を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が承認する第三者へ譲渡させることができる。
 - （3）市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者をして、事業者の本事業契約の地位を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が選定した第三者へ譲渡させることができる。
- 2 前項第 1 号により本事業契約が解除された場合、市は、本施設の出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分の所有権を全て取得する。
- 3 市は、前項の規定により本施設の出来形部分の所有権を取得する場合には、当該出来形部分に相応する施設整備費相当額（解除前の支払スケジュールにより既に支払った分を除く。）を、市の選択により、①経過利息を付した上で解除前の支払スケジュールに従って、又は②一括払いにより支払う。

第 81 条（本施設引渡し前の不可抗力による契約解除）

- 1 本事業契約の締結日以後、本施設の事業者から市に対する引渡しまでの間において、第 110 条に基づく協議にもかかわらず、不可抗力にかかる事由が生じた日から 60 日以内に本事業契約の変更及び増加費用の負担について合意が成立しない場合、市は、同条項にかかわらず、

事業者に通知の上、次に掲げる措置のいずれかをとることができる。

- (1) 市は、事業者に対して書面で通知した上で、本事業契約を解除することができる。
 - (2) 市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者の株主をして、事業者の全株式を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が承認する第三者へ譲渡させることができる。
 - (3) 市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者をして、事業者の本事業契約上の地位を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が選定した第三者へ譲渡させることができる。
- 2 前項第1号により本事業契約が解除された場合、市は、本施設の出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分の所有権を全て取得する。
- 3 市は、前項の規定により、本施設の出来形部分の所有権を取得する場合には、当該出来形部分に相応する施設整備費相当額（解除前の支払スケジュールにより既に支払った分を除く。）を、市の選択により、①経過利息を付した上で解除前の支払スケジュールに従って、又は②一括払いにより支払う。

第3節 本施設引渡し以後の契約解除等

第82条（本施設引渡し以後の事業者の責めに帰すべき事由による契約解除等）

- 1 本引渡日以後において、次に掲げるいずれかの事由が生じた場合、市は、事業者に対して、次項に掲げる措置のいずれかをとることができる。但し、事業者が要求水準書及び事業者提案を満たしていない場合の手続は、第88条の定めに従う。
- (1) 事業者が本事業の全部又は一部の履行を怠り、その状態が30日間以上にわたり継続したとき。
 - (2) 事業者が、その責めに帰すべき事由により、本施設について、連続して30日以上又は1年間において合計60日以上にわたり、本事業関連書類、要求水準書及び年次計画書に従った維持管理業務又は運営業務を行わないとき。
 - (3) 事業者の責めに帰すべき事由により、本事業契約の履行が困難となったとき。
 - (4) 事業者の責めに帰すべき事由により、本指定が取り消されたとき。
 - (5) 事業者にかかる破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始、特別清算手続開始その他の倒産法制上の手続について、事業者の取締役会でその申立てを決議したとき又はその他の第三者（事業者の役員、従業員を含む。）によりその申立てがなされたとき。
 - (6) 事業者が、市に対し虚偽の報告をし、又は正当な理由なく報告等を拒んだとき。
 - (7) 構成企業が本事業の応募に関して重大な法令等の違反をしたとき。
 - (8) 事業者が、正当な理由なくして、市の指示又は改善勧告等に従わないとき。
 - (9) 事業者の責めに帰すべき事由により、事業者からこの契約の解除の申出があったとき。
 - (10) 事業者が第78条第1項第7号のいずれかに該当したとき。
 - (11) 前各号に掲げる場合のほか、事業者が適用のある法令等、本事業契約に違反し、又は事業者による本事業契約における表明保証が真実でなく、その違反、不実又は不正により本事業契約の目的を達することができない又は本指定を継続することが適当で

ないと市が認めたとき。

- 2 前項において、市が事業者に対してとり得る措置は、以下のとおりとする。
 - (1) 市は、事業者に対して書面で通知した上で、本事業契約を解除することができる。
 - (2) 市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者の株主をして、事業者の全株式を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が承認する第三者へ譲渡させることができる。
 - (3) 市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者をして、事業者の本事業契約上の地位を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が承認する第三者へ譲渡させることができる。
- 3 前項第1号の規定により本事業契約を解除する場合又は前項第3号の規定により事業者の本事業契約上の地位を第三者に譲渡させる場合において、市は、地方自治法第244条の2第11項の規定により、本指定を取消し、又は期間を定めて維持管理業務及び運営業務の全部若しくは一部の停止を命じることができ、それにより事業者に損害、損失又は増加費用が生じて、市はその賠償の責めを負わない。
- 4 市は、第2項第1号による本事業契約の解除後も、本施設の所有権を有する。
- 5 第2項第1号により市により本事業契約が解除された場合、事業者は、市が支払うべき当該事業年度のサービス対価（維持管理・運営費相当分）の100分の10に相当する違約金を、市の指定する期間内に、市に対して支払わなければならない。さらに、市が被った損害の額が上記違約金の額を超過する場合、市は、かかる超過額について、事業者に損害賠償請求を行うことができる。
- 6 第3項により、事業者が指定管理者として行う維持管理業務又は運営業務の一部が終了した場合、事業者は、市が支払うべき当該事業年度のサービス対価（維持管理・運営費相当分）（但し、当該終了にかかる業務に相当する部分に限る。）の100分の10に相当する違約金を、市の指定する期間内に、市に対して支払わなければならない。さらに、市が被った損害の額が上記違約金の額を超過する場合、市は、かかる超過額について、事業者に損害賠償請求を行うことができる。
- 7 市は、未払いのサービス対価（施設整備費の相当分を含む）と、前2項の違約金及び損害賠償請求権にかかる金額とを、対当額で相殺することができる。この場合、市は、かかる相殺後のサービス対価の残額を、市の選択により、①経過利息を付した上で解除前の支払スケジュールに従って、又は②一括払いにより支払う。

第83条（本施設引渡し以後の市の責めに帰すべき事由による契約解除等）

- 1 事業者は、本引渡日以後において、市が本事業契約上の重要な義務に違反した場合、事業者は、市に対し、書面で通知の上、当該違反の是正を求めることができる。事業者は、かかる通知が市に到達した日から30日以内に市が当該違反を是正しない場合には、市に対して、さらに書面で通知をした上で、本事業契約の全部を解除することができる。
- 2 市は、前項に基づき本事業契約が解除された場合には、本指定を取り消す。
- 3 市は、第1項の規定による本事業契約の解除後も、本施設の所有権を有する。
- 4 第1項に基づき本事業契約が解除された場合、市は、事業者に対し、当該解除に伴う合理

的な増加費用及び損害を負担する。この場合においても、市は、未払いのサービス対価（施設整備費の相当分を含む）を、市の選択により、①経過利息を付した上で解除前の支払スケジュールに従って、又は②一括払いにより支払う。

第 84 条（本施設引渡し以後の法令等の変更による契約解除等）

- 1 本引渡日以後において、第 90 条第 2 項に基づく協議にもかかわらず、本事業契約の締結後における法令等の変更により、市が事業者による本事業の継続を困難と判断した場合又は本事業契約の履行のために過大な費用を要すると判断した場合、市は、事業者と協議の上、次に定める措置のいずれかをとることができる。
 - （1）市は、本事業契約を解除し、かつ、本指定を取り消し又は期間を定めて維持管理業務及び運営業務の停止を命じることができる。
 - （2）市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者の株主をして、事業者の全株式を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が承認する第三者へ譲渡させることができる。
 - （3）市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者をして、事業者の本事業契約上の地位を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が承認する第三者へ譲渡させることができる。
- 2 市は、前項第 1 号による本事業契約の解除後も、本施設の所有権を有する。この場合、市は、解除された部分に該当する未払いのサービス対価（施設整備費の相当分を含む）の残額を、市の選択により、①経過利息を付した上で解除前の支払スケジュールに従って、又は②一括払いにより支払う。又、事業者がすでに維持管理業務又は運営業務を開始している場合、市は、事業者が維持管理業務又は運営業務を終了させるために要する費用があればその費用を事業者を支払い、それらの支払方法については市及び事業者が協議によりこれを決する。

第 85 条（本施設引渡し以後の不可抗力による契約解除等）

- 1 本引渡日以後において、第 92 条第 2 項に基づく協議にもかかわらず、不可抗力にかかる事由が生じた日から 60 日以内に本事業契約の変更及び増加費用の負担について合意が成立しない場合、市は、同条項にかかわらず、事業者に通知の上、次に掲げる措置のいずれかをとることができる。
 - （1）市は、本事業契約の全部又は一部を解除し、かつ、本指定を取り消し又は期間を定めて維持管理業務及び運営業務の全部若しくは一部の停止を命じることができる。
 - （2）市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者の株主をして、事業者の全株式を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が承認する第三者へ譲渡させることができる。
 - （3）市が、本事業を継続することが合理的と判断した場合、事業者をして、事業者の本事業契約上の地位を、法令等に基づき、市が認める条件で、市が承認する第三者へ譲渡させることができる。
- 2 市は、前項第 1 号による本事業契約の解除後も、本施設の所有権を有する。この場合、市は、解除された部分に該当する未払いのサービス対価（施設整備費の相当分を含む）を、市

の選択により、①経過利息を付した上で解除前の支払スケジュールに従って、又は②一括払いにより支払う。又、事業者がすでに維持管理業務又は運営業務を開始している場合、市は、事業者が維持管理業務又は運営業務を終了させるために要する費用があればその費用を事業者を支払い、それらの支払方法については市及び事業者が協議によりこれを決する。

第4節 本事業契約終了に際しての処置

第86条（本事業契約終了に際しての処置）

- 1 事業者は、本事業契約の全部又は一部が終了した場合において、当該終了部分にかかる本施設内（事業者のために設けられた控室等を含む。）に事業者が所有又は管理する工事材料、建設業務機械器具、仮設物その他の物件（事業者が使用する第三者の所有又は管理にかかる物件を含む。以下、本条において同じ。）があるときは、当該物件の処置につき市の指示に従わなければならない。
- 2 前項の場合において、事業者が正当な理由なく、相当期間内に当該物件の処置につき市の指示に従わないときは、市は、事業者に代わって当該物件を処分、修復、片付けその他の適当な処置を行うことができる。事業者は、かかる市の処置について異議を申し出ることができず、かつ、市がかかる処置に要した費用を負担する。
- 3 事業者は、本事業契約の全部又は一部が終了した場合において、その終了事由のいかんにかかわらず、直ちに、市に対し、当該終了部分にかかる本施設を維持管理・運営するために必要な、事業者の保有する全ての資料を引き渡さなければならない。

第87条（終了手続の負担）

- 1 本事業契約の終了に際し、終了手続に伴い発生する諸費用及び事業者の清算に伴う評価損益等については、事業者がこれを負担する。

第5節 モニタリング及び要求水準未達成に関する手続

第88条（モニタリング及び要求水準未達成に関する手続）

- 1 市は、要求水準書及び事業者提案に適合した本事業の遂行を確保するため、別紙7の規定に基づき、本事業にかかる各業務につきモニタリングを行う。
- 2 モニタリングの結果、事業者による本事業の遂行が要求水準書及び事業者提案を満たさないと市が判断した場合には、市は、別紙7に従って、本事業の各業務につき、必要な措置を行う。
- 3 モニタリングにかかる費用のうち、本事業契約において事業者の義務とされているものを除く他の部分は、これを市の負担とする。
- 4 事業者は、本事業に関し、要求水準書及び事業者提案を満たしていない状況が生じ、かつ、これを事業者自らが認識した場合、その理由及び状況並びに対応方針等を直ちに市に対して報告・説明しなければならない。

第9章 表明・保証及び誓約

第 89 条（事業者による事実の表明・保証及び誓約）

- 1 事業者は、市に対して、本事業契約の締結日現在において、次に掲げる事項が真実かつ正確であり、誤解を避けるために必要な説明に欠けていないことを表明し、保証する。
 - （１）事業者は、日本国の法律に基づき適法に設立され、有効に存続する法人であり、かつ、自己の財産を所有し、本事業契約を締結し、及び本事業契約の規定に基づき義務を履行する権限及び権利を有している。
 - （２）事業者による本事業契約の締結及び履行は、事業者の目的の範囲内の行為であり、事業者は、本事業契約を締結し、履行することにつき、法令等上及び事業者の社内規則上要求されている一切の手続を履践している。
 - （３）本事業契約の締結及び本事業契約に基づく義務の履行は、事業者に適用のある法令等に違反せず、事業者が当事者であり、事業者が拘束される契約その他の合意に違反せず、又は事業者に適用される判決、決定若しくは命令の条項に違反しない。
 - （４）本事業契約は、その締結により適法、有効かつ拘束力ある事業者の債務を構成し、本事業契約の規定に従い、事業者に対して執行可能である。
- 2 事業者は、本事業契約に基づく全ての債権債務が消滅するに至るまで、次の事項を市に対して誓約する。
 - （１）本事業契約を遵守すること。
 - （２）市の事前の承諾なしに、本事業契約上の地位又は本事業契約に基づく権利若しくは義務を、第三者に譲渡、担保提供その他の処分をしないこと。
 - （３）前号に定めるほか、市の事前の承諾なしに、本事業に関連して事業者が市との間で締結したその他の契約に基づく契約上の地位又はそれらの契約に基づく権利若しくは義務を、第三者に譲渡、担保提供その他の処分をしないこと。
 - （４）市の事前の承諾なしに、事業者の定款の変更、重要な資産の譲渡、解散、合併、事業譲渡、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為、又は組織変更を行わないこと。
 - （５）事業者の代表者、役員又は商号に変更があった場合、直ちに市に通知すること。
- 3 事業者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく市に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- 4 事業者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに市に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

第10章 法令等の変更

第 90 条（通知の付与及び協議）

- 1 事業者は、本事業契約の締結日以降に法令等が変更されたことにより、本事業関連書類に従って本件業務を履行することが不可能若しくは著しく困難となった場合、又は本件業務につき事業者に合理的な増加費用若しくは損害が発生する場合、その内容の詳細を直ちに市に対して通知しなければならない。市及び事業者は、当該通知以降、本事業契約に基づく自己

の義務が、適用のある法令等に違反することとなったときは、当該法令等に違反する限りにおいて、履行期日における当該義務の履行義務を免れる。但し、市及び事業者は、法令等の変更に伴う増加費用及び変更により相手方に発生する損害を最小限にするよう努力しなければならない。

- 2 市が事業者から前項の通知を受領した場合、市及び事業者は、当該法令等の変更に対応するために、速やかに本件業務の内容、本引渡予定日及び本事業契約の変更等について協議する。かかる協議にもかかわらず、変更された法令等の公布日から 60 日以内に本事業契約の変更について合意が成立しない場合、市は、当該法令等の変更に対する対応方法を事業者に対して通知し、事業者はこれに従い本事業を継続する。

第 91 条（法令等の変更による増加費用又は損害の扱い）

- 1 法令等の変更により、本件業務につき事業者に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、当該増加費用又は損害の負担は、別紙 8 の定めに従う。

第11章 不可抗力

第 92 条（通知の付与及び協議）

- 1 事業者は、不可抗力により、本施設について、本事業関連書類に従って本件業務を履行することが不可能若しくは著しく困難となった場合、又は、本件業務につき事業者又は第三者に合理的な増加費用若しくは損害が発生する場合、市に対し、その内容の詳細を直ちに通知しなければならない。この場合において、市及び事業者は、当該通知以降、当該不可抗力により履行することが不可能又は著しく困難となった本件業務について、本事業契約に基づく履行期日における履行義務を免れる。但し、市及び事業者は、当該不可抗力の影響を早期に除去すべく、適切と考える対応手順に則り、早急に対応措置をとり、不可抗力に伴う増加費用及び不可抗力により相手方に発生する損害を最小限にするよう努力しなければならない。
- 2 市が事業者から前項の通知を受領した場合、市及び事業者は、当該不可抗力に対応するために速やかに本施設の設計及び建設、本引渡予定日、並びに本事業契約の変更について協議する。かかる協議にもかかわらず、不可抗力が発生した日から 60 日以内に本事業契約の変更について合意が成立しない場合、市は、かかる不可抗力に対する対応方法を事業者に対して通知し、事業者はこれに従い本事業を継続する。

第 93 条（不可抗力による増加費用・損害の扱い）

- 1 不可抗力により、本件業務につき事業者に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、当該増加費用又は損害の負担は、別紙 9 の定めに従う。

第 94 条（不可抗力による第三者に対する損害の扱い）

- 1 不可抗力により、本件業務につき、第三者に損害が発生した場合、当該損害の負担は、別紙 9 の定めに従う。

第12章 その他

第 95 条（公租公課の負担）

- 1 本事業契約及びこれに基づき締結される合意に関連して生じる公租公課は、全て、事業者の負担とする。市は、事業者に対してサービス対価及びこれに対する消費税相当額（消費税及び地方消費税をいう。）を支払うほか、本事業契約に別段の定めがある場合を除き、本事業契約に関連する公租公課については、一切これを負担しない。

第 96 条（融資団との協議）

- 1 市は、本事業に関し、事業者に融資する融資団との間で、一定の重要事項（市が本事業契約に基づき事業者に損害賠償を請求する場合、本事業契約を終了する場合を含む。）についての融資団への通知及び協議並びに担保権の設定及び実行に関する取扱いについて協議し、その合意内容を、本事業契約とは別途定めることができる。

第 97 条（株主・第三者割り当て）

- 1 事業者は、本事業契約締結後直ちに、事業者の株主をして基本協定書に定める様式及び内容の株主誓約書を、市に対して提出させる。
- 2 事業者は、事業者の株主以外の第三者に対し株式又は新株予約権を割り当てるときは、事前に市の承諾を得なければならない。かつ、かかる場合、事業者は、当該株式又は新株予約権の割当てを受ける者をして、市に対して、速やかに基本協定書に定める様式及び内容の株主誓約書を提出させる。
- 3 事業者は、本事業契約が終了するまでの間、構成企業が事業者の発行済株式総数及び議決権の過半数を保持するようにする。

第 98 条（財務書類の提出等）

- 1 事業者は、本事業契約の締結日以降、本事業契約の終了に至るまで、各事業年度の最終日より3箇月以内に、会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含む。）の大会社に準じた公認会計士又は監査法人の監査済財務書類（会社法第435条第2項に規定される計算書類及びそれらの附属明細書をいう。）を市に提出し、かつ、市に対して監査報告を行なう。市は当該監査済財務書類を公表することができる。
- 2 市は、指定管理業務について、本市の公の施設の指定管理者が実施している評価を実施するものとし、その結果を公表する。
- 3 市は、前項の評価の結果、必要と認める場合には、事業者に対して業務の改善等を指示するものとする。
- 4 事業者は、前項の指示を受けた場合は、速やかにそれに応じなければならない。

第 99 条（設計図書及び工事完成図書等の著作権）

- 1 市は、設計図書等及び建築著作物としての本施設について、市の裁量により、これを無償利用する権利及び権限を有する。かかる利用の権利及び権限は、本事業契約の終了後も存続

する。

- 2 設計図書等又は本施設が著作権法（昭和 45 年法律第 48 号、その後の改正を含む。）第 2 条第 1 項第 1 号に定める著作物に該当する場合には、著作権法第 2 章及び第 3 章に規定する著作権者の権利の帰属は、著作権法の定めるところによる。
- 3 事業者は、市が設計図書等及び本施設を次の各号に掲げるところにより利用することができるようにしなければならない、自ら又は著作権者（市を除く。以下本条において同じ。）をして、著作権法第 19 条第 1 項又は第 20 条第 1 項に定める権利を行使し、又は行使させてはならない。
 - （1）設計図書等及び本施設の内容を公表すること。
 - （2）本施設の完成、増築、改築、修繕等のために必要な範囲で、市及び市が委託する第三者をして、複製、頒布、展示、改変、翻案その他の修正をすること。
 - （3）本施設を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。
 - （4）本施設を増築し、改築し、修繕若しくは模様替えにより改変し、又は取り壊すこと。
- 4 事業者は、自ら又は著作権者をして、次の各号に掲げる行為をし、又は行使させてはならない。但し、予め市の承諾を得た場合は、この限りでない。
 - （1）第 2 項の著作物にかかる著作権を第三者に譲渡し、又は承継させること。
 - （2）設計図書等又は本施設の内容を公表すること。
 - （3）本施設に事業者の実名又は変名を表示すること。

第 100 条（著作権の侵害の防止）

- 1 事業者は、その作成する成果物及び関係書類（設計図書等及び本施設を含む。以下同じ。）が、第三者の有する著作権その他の権利を侵害するものではないことを市に対して保証する。
- 2 事業者は、その作成する成果物及び関係書類が第三者の有する著作権等を侵害したときは、これにより第三者に発生した損害を賠償し、又はその他の必要な措置を講ずる。かかる著作権等の侵害に関して、市が損害の賠償を行い又は費用を負担した場合には、事業者は、市に対し、かかる損害及び費用の全額を補償する。

第 101 条（特許権等の使用）

- 1 事業者は、第三者の特許権等の知的財産権の対象となっている技術等を使用するときは、その使用に関する一切の責任（ライセンスの取得、ライセンス料の支払及びこれらに関して発生する費用の負担を含む。）を負わなければならない。但し、市が指定した工事材料、施工法等で、入札説明書等に特許権等の対象であることが明記されておらず、事業者が特許権等の対象であることを知らなかった場合には、市が責任を負担する。

第 102 条（秘密保持）

- 1 市及び事業者は、互いに本事業に関して知り得た相手方の秘密を、株主、代理人、コンサルタント又は事業者に融資する融資団以外の第三者に漏らしてはならず、且つ、本事業契約の履行以外の目的に使用してはならない。但し、市又は事業者が法令等に基づき開示する場合はこの限りではない。

第 103 条（個人情報の保護等）

- 1 事業者は、本事業の業務を遂行するに際して知り得た、市が貸与するデータ及び帳票、資料等に記載された個人情報並びに当該情報から事業者が作成した個人情報（以下これらを「個人情報」と総称する。）を、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び相模原市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 4 年条例第 32 号）を遵守して取り扱う責務を負い、その秘密保持に厳重な注意を払わなければならない、これを漏洩してはならない。事業者は、相模原市個人情報の保護に関する法律施行条例及び市の定めるその他個人情報保護に関する基準に合致する個人情報の安全管理体制を維持する。
- 2 事業者は、個人情報を、本事業の遂行以外の目的で使用してはならない。
- 3 事業者は、第三者に対して個人情報の取扱いを委託する必要がある場合は、当該第三者に対し、本条の義務と同等以上の義務を遵守させなければならない。事業者から委託を受けた者及びその者から更に委託を受けた者による前 2 項の違反は、事業者による違反とみなす。
- 4 事業者は、個人情報を、本事業の業務を遂行するために必要な場合を除き、複写又は複製することはできない。
- 5 事業者は、本事業の業務の管理に必要な知識、技能、資格及び経験を有する業務責任者をして、厳重な注意をもって個人情報を管理させなければならない。
- 6 事業者は、個人情報の管理に関して漏洩その他の事故が生じた場合には、市に対し、速やかに報告する。
- 7 市は、必要に応じて、事業者による個人情報の管理状況について立入調査を行うことができ、事業者は当該立入調査に協力しなければならない。
- 8 事業者は、本事業の業務が終了後、市に対し、速やかに個人情報が記載された資料その他一切の情報媒体を返還する。
- 9 前 8 項に定めるほか、事業者は、個人情報の保護に関する事項について、市の指示に従わなければならない。
- 10 事業者は、事業者から委託を受けた者及びその者から更に委託を受けた者に前 9 項に定める事業者の義務と同様の義務を課し、当該者をして、市に対し当該義務を負う旨の確約書を差入れさせる。
- 11 事業者若しくは第三者が第 1 項乃至第 9 項の義務に違反したこと、又は、事業者若しくは事業者の使用する第三者の責めに帰すべき事由に起因して個人情報の漏洩等の事故が発生したことによって、市が損害を被った場合、事業者は市に対し損害を賠償するとともに、市が必要と考える措置をとらなければならない。

第13章 雑則

第 104 条（請求、通知等の様式その他）

- 1 本事業契約並びにこれに基づき締結される一切の合意に定める請求、通知、報告、説明、回答、申出、承諾、承認、同意、確認、勧告、催告、要請、契約終了通知及び解除（以下「請

求等」という。)は、書面により行わなければならない。なお、市及び事業者は、かかる請求等の宛先を各々相手方に対して別途通知する。

- 2 前項にかかわらず、請求等は、法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。
- 3 本事業契約の履行に関して市と事業者の間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号、その後の改正を含む。）の定めに従う。
- 4 本事業契約における期間の定めについては、本事業契約に別段の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号、その後の改正を含む。）及び会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含む。）の定めるところによる。
- 5 本事業契約に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

第105条（延滞利息）

- 1 市又は事業者が、本事業契約に基づき行うべき支払が遅延した場合、未払い額につき延滞日数に応じ政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示（昭和24年大蔵省告示第991号）に定める履行期日時点における遅延利息の率で計算した額の延滞利息を相手方に支払わなければならない。

第106条（協力義務）

- 1 事業者は、維持管理・運営期間中、本施設の周辺にて実施されることのある公共工事等について市が合理的に必要な協力を求めた場合、市と協議の上、これに協力する。

第107条（疑義についての協議）

- 1 本事業契約に定めのない事項について定める必要が生じた場合、又は本事業契約の解釈に関して疑義が生じた場合、市と事業者は、その都度、誠意をもって協議し、これを定める。
- 2 本事業契約において、当事者による協議が予定されている事由が発生した場合、市及び事業者は、速やかに協議の開催に応じなければならない。
- 3 市及び事業者は、本事業に関する協議を行うことを目的として、運営協議会を設置することができる。
- 4 運営協議会の協議事項、出席者、開催手続その他の事項に関する詳細は、市と事業者が協議して定める。

第108条（準拠法）

- 1 本事業契約は、日本国の法令等に準拠し、日本国の法令等に従って解釈する。

第109条（管轄裁判所）

- 1 本事業契約に関する紛争については、横浜地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

別紙 1

用語の定義 (第 1 条関係)

1 維持管理・運営期間

本事業において本施設の供用開始日から令和 28 年 3 月 31 日まで（但し、本事業契約が解除等によりそれ以前に終了した場合には、当該終了の日まで）の期間をいう。

2 維持管理・運営業務

維持管理業務及び運営業務を個別に又は総称していう。

3 維持管理企業

事業者から直接維持管理業務を受託し又は請け負う者である[構成企業名/協力企業名]をいう。

4 維持管理業務

本件業務のうち本施設の維持管理に関する以下の業務を総称していい、詳細は要求水準書による。

(1) 維持管理業務（複合施設）

- ア 建築物保守管理業務
- イ 建築設備保守管理業務
- ウ 什器・備品等管理業務
- エ 清掃業務
- オ 修繕・更新業務
- カ 環境衛生管理業務
- キ 安全管理・警備業務

(2) 維持管理業務（鹿沼公園）

- ア 建築物保守管理業務
- イ 設備保守管理業務
- ウ 什器・備品等管理業務
- エ 公園施設保守管理業務（児童交通公園）
- オ 公園施設保守管理業務（テニスコート）
- カ 公園施設保守管理業務（遊具等）
- キ 公園施設保守管理業務（利用者駐車場等）
- ク 公園施設保守管理業務（その他）
- ケ 清掃業務
- コ 修繕・更新業務
- サ 植栽維持管理業務
- シ 安全管理・警備業務

(3) その他これらを実施する上で必要な関連業務

5 運営企業

事業者から直接運営業務を受託し又は請け負う者である[構成企業名/協力企業名]をいう。

6 運営業務

本件業務のうち本施設の運営に関する以下の業務を総称していい、詳細は要求水準書による。

(1) 運營業務（複合施設）

- ア 貸室運營業務
- イ 子どものためのスペース運營業務
- ウ 青少年事業実施業務
- エ 広報・情報発信業務
- オ 総務業務
- カ 簡易印刷機管理業務
- キ イベント等企画・開催業務

(2) 運營業務（鹿沼公園）

- ア 児童交通公園運營業務
- イ テニスコート運營業務
- ウ 駐車場等運營業務
- エ 広報業務
- オ 総務業務
- カ イベント等企画・開催業務

(3) その他これらを実施する上で必要な関連業務

7 開業準備期間

本引渡予定日から供用開始日前日までの期間をいう。但し、事業者が本引渡予定日までに本施設を完工できなかった場合には、市が本施設の完工後その引渡を受けた日からの期間をいう。

8 開業準備企業

事業者から直接開業準備業務を受託し又は請け負う者である[構成企業名/協力企業名]をいう。

9 開業準備業務

本件業務のうち本施設の開業準備に関する以下の業務を総称していい、詳細は要求水準書による。

- (1) 開業準備業務（維持管理業務）
- (2) 開業準備業務（運營業務）
- (3) 開業前の広報・情報発信業務
- (4) 開業式典開催業務

10 解体対象施設

既存施設のうち、本事業において解体・撤去する既存施設の総称をいう。

11 開庁日

行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号、その後の改正を含む。）に定める行政機関の休日以外の日をいう。

12 既存施設

事業用地に現存する施設をいう。

13 基本協定書

本事業に関し、市と代表企業、構成企業及び協力企業との間で令和 9 年●月●日に締結された基本協定書（その後の変更を含む。）をいう。

14 基本設計図書

要求水準書に規定される仕様及び部数の基本設計図書をいう。

15 業務計画書

各業務の着手に当たり当該業務の実施計画を取りまとめた、要求水準書に規定する統括管理業務計画書、統括管理業務年次計画書、設計業務計画書、工事監理業務計画書、開業準備計画書、維持管理業務年次計画書、運營業務年次計画書のほか、その他個別の業務の実施に際して作成する業務の計画書を、個別に又は総称していう。

16 年次計画書

統括管理業務、維持管理業務、運營業務において事業年度ごとに作成する業務計画書を、個別に又は総称していう。

17 業務報告書

本件業務においてそれぞれの業務の実施結果をとりまとめた報告書を、個別に又は総称していう。

18 月次報告書

統括管理業務、開業準備業務、維持管理業務、運營業務において毎月作成する業務報告書を、個別に又は総称していう。

19 四半期報告書

統括管理業務、開業準備業務、維持管理業務、運營業務において四半期ごとに作成する業務報告書を、個別に又は総称していう。

20 年次報告書

統括管理業務、開業準備業務、維持管理業務、運營業務において事業年度ごとに作成する業務報告書を、個別に又は総称していう。

21 供用開始日

本施設が実際に供用開始される日をいう。

22 供用開始予定日

本施設の供用開始の予定日（維持管理・運営期間の開始予定日）として、別紙3（本日程表）において指定された日をいう。

23 協力企業

事業者へ出資せず、事業者から本件業務の一部を直接受託する又は請け負う者であって、落札者の構成企業ではない者をいう。

24 経過利息

別紙6（サービス対価の構成及び支払方法）に定める割賦金利の計算に用いる利率に基づき、履行日から支払日までに生じた利息をいう。

25 建設企業

事業者から直接建設業務を受託し又は請け負う者である[構成企業名/協力企業名]をいう。

26 建設業務

本件業務のうち本施設の背建設に関する以下の業務を総称していい、詳細は要求水準書による。

- (1) 解体・撤去工事
- (2) 建設工事
- (3) 什器・備品の調達設置
- (4) 完成検査及び完成確認
- (5) 各種申請等

(6) その他これらを実施する上で必要な関連業務

27 工事開始日

本工事を開始する日として別紙 3（本日程表）において指定された日をいう。

28 工事監理企業

事業者から直接工事監理業務を受託し又は請け負う者である[構成企業名/協力企業名]をいう。

29 工事監理業務

本件業務のうち、建設工事及び解体・撤去工事に係る工事監理業務をいう。詳細は、要求水準書による。

30 工事監理者

本工事に関し、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号、その後の改正を含む。）第 2 条第 7 項に規定する工事監理をする者をいう。

31 工事中提出書類

要求水準書別紙 12「設計、建設、工事監理業務における成果品及び提出書類等」に定める建設業務期間中及び工事監理業務期間中に提出する書類をいう。

32 構成員

落札者を構成する、代表企業、構成企業及び協力企業の総称をいう。

33 構成企業

落札者を構成する企業のうち、事業者に出資する者であって、事業者から本件業務の一部を直接受託する又は請け負う者をいう。

34 個別業務

本件業務のうち、設計業務、建設業務、工事監理業務、開業準備業務、維持管理業務並びに運営業務のそれぞれ又は総称をいう。

35 サービス対価

本事業契約に基づく事業者の債務履行に対し、市が支払う対価をいう。なお、サービス対価の詳細は、別紙 6 に記載のとおりである。

36 サービス対価（維持管理・運営費相当分）

別紙 6 に定めるサービス対価のうち維持管理業務の対価及び運営業務の対価（サービス対価 C 及びサービス対価 D として記載されるもの）をいう。

37 サービス対価（開業準備費相当分）

別紙 6 に定めるサービス対価のうち開業準備業務の対価（サービス対価 B として記載されるもの）をいう。

38 サービス対価（施設整備費相当分）

別紙 6 に定めるサービス対価のうち施設整備業務の対価及び割賦金利（サービス対価 A-1、A-2、A-3、A-4 及びサービス対価 A-5 として記載されるもの）をいう。

39 事業期間

本事業契約の締結日を開始日とし、理由のいかんを問わず本事業契約が終了した日又は令和 28 年 3 月 31 日のいずれか早い方の日を終了日とする期間をいう。

40 事業概要書

事業者の作成による、本件業務の概要を記載した書面であって、本事業契約の末尾に別紙 2 として添付された書面をいう。

41 事業者提案

提案書類に記載された、本事業にかかる事業者の提案をいう。

42 事業者提案施設

要求水準書で定める事業者提案施設として整備された施設をいう。

43 事業年度

毎年4月1日から始まる1年間をいう。但し、最初の事業年度は、本事業契約の締結日から令和10年3月31日までをいい、最終の事業年度は事業期間の終了日の属する年度の4月1日から事業期間の終了日までをいう。

44 事業用地

要求水準書「第2.2.(1)」及び要求水準書別紙3「現況平面図」にかかる土地であって、本事業に供する土地をいう。

45 自主事業

本事業の目的に合致する範囲において事業者が本施設において実施する独立採算事業であって、別紙2（事業概要書）で特定された事業をいう。

46 実施設計図書

要求水準書に規定される実施設計図書をいう。

47 実施方針

令和7年10月3日付で公表された淵野辺駅南口周辺まちづくり事業（鹿沼公園・複合施設整備運営）実施方針（その後の変更を含む。）をいう。

48 実施方針等

実施方針及びその付属資料の全体を総称していう。

49 実施方針等の質疑回答

実施方針等に関する質問に対する市の回答書をいう。

50 施設整備期間

本事業契約の締結日から本引渡予定日までの期間をいう。但し、事業者が本引渡予定日までに本施設を完工できなかった場合には、市が本施設の完工後その引渡を受けた日までの期間をいう。

51 施設整備業務

本件業務のうち設計業務、建設業務及び工事監理業務を個別に又は総称していう。詳細は要求水準書による。

52 施設整備費

サービス対価A-1、A-2、A-3、A-4に相当する金額の合計額をいう。

53 指定管理者

地方自治法（昭和22年法律第67号、その後の改正を含む。）第244条の2第3項に定義される指定管理者であって、本施設のうち公の施設に該当する部分にかかる市の条例の規定に基づき、本施設のうちの公の施設の管理にあたる者をいう。

54 完了時提出書類

要求水準書別紙12「設計、建設、工事監理業務における成果品及び提出書類等」に示す、事業者の完成検査及び完了検査の結果を事業者が市へ報告するための図書をいう。

55 設計企業

事業者から直接設計及び設計業務を受託し又は請け負う者である[事業者名]をいう。

56 設計業務

本件業務のうち本施設の設計に関する以下の業務を総称していい、詳細は要求水準書による。

- (1) 事前調査
- (2) 設計（基本設計、実施設計）
- (3) 都市計画変更に係る支援
- (4) 各種申請等

57 設計図書

基本設計図書、実施設計図書、及び本施設についてのその他の設計に関する図書（本事業契約に定める条件に従い設計図書が変更された場合には、当該変更部分を含む。）の総称をいう。

58 設計図書等

設計図書、工事完成図書、及びその他本事業契約の設計・建設業務に関連して市の要求に基づき作成される一切の書類をいう。

59 代表企業

落札者を構成する企業のうち、事業者に出資する者であって、事業者から本件業務の一部を直接受託する又は請け負う者であり、構成員を代表し、入札手続きを行ったもの及び入札説明書に従い変更した代表企業をいう。

60 着工前提出書類

工事監理業務にかかわる要求水準書の「第 6. 1. (5). ア」に記載されている書類をいう。

61 提案書類

落札者が入札手続において市に提出した提案書、市からの質問に対する回答書その他当該落札者が本事業契約締結までに提出した一切の書類をいう。

62 統括管理業務

本件業務のうち本施設の統括管理に関する以下の業務を総称していい、詳細は要求水準書による。

- (1) 統括マネジメント業務
- (2) 施設・機能連携推進業務
- (3) 総務・経理業務
- (4) セルフモニタリング業務
- (5) 国庫補助金等関連業務
- (6) その他統括管理業務において必要となる業務

63 統括管理企業

事業者から直接統括管理業務を受託し又は請け負う者である[構成企業名/協力企業名]をいう。

64 統括管理責任者

設計・建設期間並びに維持管理・運営期間に関し、第 18 条第 1 項に基づき事業者がそれぞれ設置する当該期間にかかる統括管理責任者をいう。なお、本事業契約の各規定の適用においては、別段の定めがない限り、当該規定の適用がある期間にかかる統括管理責任者のみをいうものとする。

65 入札説明書

令和 8 年 4 月 24 日付淵野辺駅南口周辺まちづくり事業（鹿沼公園・複合施設整備運営）入札説明書（その後の変更を含む。）をいう。

66 入札説明書等

入札説明書及びその添付資料、要求水準書及びその別紙、落札者決定基準、様式集など入札公告時に示した資料（その後の変更を含む。）の総称をいう。

67 入札説明書等の質疑回答

入札説明書等に関する質問に対する市の回答書の総称をいう。

68 備品台帳

本事業関連書類に基づき事業者が作成の上、本施設に設置し、市に引き渡すこととされている備品のリストをいう。

69 不可抗力

暴風、豪雨、洪水、高潮、津波、地滑り、落盤、地震その他の自然災害、又は火災、騒擾、騒乱、暴動その他の人為的な現象のうち通常の見込み可能な範囲外のもの（本事業関連書類で水準が定められている場合には、その水準を超えるものに限る。）であって、市又は事業者のいずれの責めにも帰さないものをいう。但し、法令等の変更は、「不可抗力」に含まれない。

70 法令等

法律、政令、規則、命令、条例、通達、行政指導若しくはガイドライン、又は裁判所の確定判決、決定若しくは命令、仲裁判断、又はその他の公的機関の定める一切の規定、判断若しくはその他の措置を総称する。

71 本件業務

本事業において事業者が行う統括管理業務、施設整備業務、開業準備業務、維持管理業務及び運営業務を個別に又は総称していう。

72 本工事

建設業務のうちの建設工事及び解体撤去工事を個別に又は総称していう。

73 本事業

PFI 法に基づき、市が特定事業として選定した淵野辺駅南口周辺まちづくり事業（鹿沼公園・複合施設整備運営）をいう。

74 本事業関連書類

入札説明書等、入札説明書等の質疑回答、実施方針等（但し、入札説明書等において変更されたものは変更後の内容とする。）、実施方針等の質疑回答、基本協定書及び提案書類の総称をいう。

75 本事業契約の締結日

本事業契約の仮契約が相模原市議会の議決を経て本契約となった日をいう。

76 本施設

要求水準書「第1.3.(1).ア」に示される複合施設及び鹿沼公園を個別に又は総称していう。

77 本指定

事業者を、本施設の指定管理者として指定することをいう。

78 本条例

本施設の設置、利用、管理及び指定管理者に関する基本的な事項を定める複合施設に関する条例（今後制定予定、その後の改正を含む。）及び相模原市都市公園条例（昭和45年相模原市条例第11号、その後の改正を含む。）並びに同条例に付随・関連する規則その他の細則（同条例に基づきなされる本事業に係る市の議決を含む。）の総称をいう。

79 本日程表

別紙 3 記載の本事業にかかる日程表をいう。

80 本引渡日

本施設が実際に市に引き渡された日をいう。

81 本引渡予定日

次の日をいう。

【別紙 2 に各施設に係る本引渡予定日を記載することを前提として、提案内容に応じて定める。】

82 モニタリング

要求水準書及び事業者提案に適合した本事業の遂行を確保するため、別紙 7 の規定に基づき、本件業務につき行われる各種の調査及び確認をいう。

83 要求水準

本事業において事業者が実施する業務に関して市が要求するサービスの水準であって、要求水準書及びこれに付随する文書において示された業務の基準をいう。なお、提案書類に記載された性能又は水準が、要求水準書に記載された性能又は水準を上回る場合は、その限度において、提案書類に記載された性能又は水準が要求水準となる。

84 要求水準書

本事業に関し令和 8 年 4 月 24 日に入札説明書とともに公表された要求水準書をいう。

85 落札者

本事業の実施に関して入札手続きにより選定された [構成企業名/協力企業名]、[構成企業名/協力企業名]・・・からなる企業グループをいう。

86 PFI 法

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号、その後の改正を含む。）をいう。

別紙 2

事業概要書
(第 3 条関係)

【要求水準書及び事業者提案に従い作成する。】

別紙 3

本日程表 (第 4 条関係)

設計	: 令和 9 年●月●日から令和 11 年 3 月●日まで
都市計画の変更手続	: 基本設計完了後約 1 年間 (想定)
建設	: 令和●年●月●日から令和 12 年 12 月●日まで (複合施設) 令和●年●月●日から令和 14 年 9 月●日まで (鹿沼公園北側エリア) 令和●年●月●日から令和 16 年 2 月●日まで (鹿沼公園南側エリア)
図書館解体・撤去	: 令和●年●月●日から令和 14 年 3 月 31 日まで
開業準備・既存施設移転	: 令和●年●月●日から令和 13 年 3 月 31 日まで
施設の供用開始	: 令和 13 年 3 月 31 日 (複合施設) 令和 14 年 10 月 1 日 (鹿沼公園北側エリア) 令和 16 年 3 月 1 日 (鹿沼公園南側エリア)
維持管理業務	: 令和●年●月●日から令和 28 年 3 月 31 日まで (複合施設 供用開始から約 15 年間) 令和 11 年 4 月 1 日から令和●年●月●日 (全面開園前日) まで (鹿沼公園南側エリア 部分開園) 令和●年●月●日 (全面開園日) から令和 28 年 3 月 31 日まで (鹿沼公園南側エリア 全面開園) 令和●年●月●日 (供用開始日) から令和 28 年 3 月 31 日まで (鹿沼公園北側エリア)
運營業務	: 令和●年●月●日から令和 28 年 3 月 31 日まで (複合施設 供用開始から約 15 年間) 令和 11 年 4 月 1 日から令和●年●月●日 (全面開園前日) まで (鹿沼公園南側エリア 部分開園) 令和●年●月●日 (全面開園日) から令和 28 年 3 月 31 日まで (鹿沼公園南側エリア 全面開園) 令和●年●月●日 (供用開始日) から令和 28 年 3 月 31 日まで (鹿沼公園北側エリア)
臨時駐車場の設置	: 令和●年●月●日 (現鹿沼公園駐車場利用停止日) から令和●年●月●日 (鹿沼公園北側エリア (駐車場ゾーン) 供用開始日) まで

別紙 4

事業者等が付保する保険 (第 27 条、第 52 条、第 73 条関係)

本事業に関する保険及びその条件は、次のとおりとする。ただし、次に掲げる各条件は最小限度の条件であり、事業者の判断に基づき、更に付保範囲の広い内容とすることを妨げるものではない。

1 施設整備期間の保険

- (1) 工事保険（工事内容により、建設工事保険または組立保険または土木工事保険またはこれらの組み合わせによることも差し支えない。

- ①保険契約者 : 事業者又は建設企業
- ②被保険者 : 事業者、建設企業、設計企業、工事監理企業及びその全ての下請負・受託業者（リース仮設材・機器を使用する場合はリース業者を含む）並びに市を含む。
- ③保険の目的 : 本工事にかかる工事の目的物（新築、増改築、補修工事を含む）、工事用材料、仮工事、工事用仮設備、建設用機械設備、ただし、工事用仮設備及び建設用機械設備についてはその所有者またはリース業者等が別途付保している場合はこの限りでない。
- ④保険金額 : 工事目的物の完成価格（消費税を含む再調達価格）とし、撤去・解体工事費用は除く。ただし、工事用仮設備、建設用機械器具については新調達価格とする。
- ⑤保険期間 : 基礎工事着工時から市に対する完成引き渡し時まで
- ⑥その他保険条件 : 水災害危険担保条件

- (2) 請負業者賠償責任保険（上記工事保険契約の特約として「損害賠償責任担保特約条項」を付帯することも差し支えない。）

- ①保険契約者 : 事業者又は建設企業
- ②被保険者 : 事業者、建設企業、設計企業、工事監理企業及びその全ての下請負・受託業者（リース仮設材を使用する場合はリース業者を含む）並びに市を含む。
- ③保険の内容 : 本工事（新築、増改築、補修、撤去・解体工事を含む）の遂行に伴って発生した第三者（市及び市の役職員、通行者、近隣居住者、既存施設への来場者、見学者等）に対する対人・対物賠償損害を担保
- ④保険金額 : 対人 1 名 1 億円以上、1 事故 10 億円以上、対物 1 事故 10 億円以上
- ⑤保険期間 : 工事着工時から市に対する完成引き渡し時まで

- (3) 生産物賠償責任保険（毎年ごとの契約更新も差し支えない。）

- ①保険契約者 : 事業者又は建設企業
- ②被保険者 : 事業者、建設企業、設計企業、工事監理企業及びその全ての下請負・受託業者

- ③保険の内容 : 工事目的物の完成引き渡し後の工事（新築、増・改築、補修工事を含む）の目的物の契約不適合に起因して発生した第三者（市及び市の役職員、通行者、近隣居住者、来場者、見学者等）に対する対人・対物賠償損害を担保
- ④保険金額 : 対人・対物共通で、1 事故及び期間通算で 2 億円以上
- ⑤保険期間 : 工事目的物の市に対する完成引き渡し時から最低 2 年間の契約不適合期間

2 維持管理・運営期間（開業準備期間も含む）の保険

- (1) 請負業者賠償責任保険（本事業契約における維持管理業務及び運営業務等の請負・受託業務遂行に起因する第三者賠償損害を担保するものとし、ビルメンテナンス業者賠償責任損害、警備業者賠償責任損害も合わせて担保するものとする。）

- ①保険契約者 : 事業者又は維持管理企業若しくは運営企業
- ②被保険者 : 事業者、維持管理企業、運営企業及びその全ての下請負・受託業者並びに市を含む。
- ③保険の内容 : 本事業契約にかかる維持管理業務及び運営業務等の請負・受託業務の遂行に伴って発生した第三者（市及び市の役職員、通行者、近隣居住者、施設への来場者、見学者等）に対する対人・対物賠償損害を担保
- ④保険金額 : 対人 1 名 1 億円以上、1 事故 10 億円以上、対物 1 事故 5 億円以上
- ⑤保険期間 : 維持管理業務及び運営業務等の請負・受託業務の開始時から本事業契約の終了時まで、ただし、保険契約は毎年ごとの契約更新も差し支えない

- (2) 施設管理者賠償責任保険（本事業契約における維持管理・運営業務の対象となる公園施設及び施設内の昇降機設備等の所有、使用、管理・運営業務遂行に起因する第三者賠償損害を担保する。）

- ①保険契約者 : 事業者または施設維持管理・運営業務再受託企業
- ②被保険者 : 事業者、施設維持管理・運営業務再受託企業及びその全ての下請負業者、並びに、市を含む。
- ③保険の内容 : 本事業契約にかかる維持管理・運営業務の遂行に伴って発生した第三者（市及び市の役職員、通行者、近隣居住者、施設への来場者、見学者等）に対する対人・対物賠償損害を担保
- ④保険金額 : 対人 1 名 1 億円以上、1 事故 10 億円以上、対物 1 事故 5 億円以上
- ⑤保険期間 : 施設維持管理・運営業務の開始時から本事業契約の終了時まで、ただし、保険契約は毎年ごとの契約更新も差し支えない。

※上記保険以外の保険の付保については、事業者提案とする。

別紙 5

保証書の様式 (第 41 条関係)

〔建設企業〕（以下「保証人」という。）は、淵野辺駅南口周辺まちづくり事業（鹿沼公園・複合施設整備運営）（以下「本事業」という。）に関連して、事業者が相模原市（以下「市」という。）との間で締結した令和 9 年●月●日付け事業契約書（以下「本事業契約」という。）に基づいて、事業者が市に対して負担する本保証書第 1 条の債務につき、事業者と連帯して保証する。なお、本保証書において用いられる用語は、本保証書において別途定義された場合を除き、本事業契約において定められる用語と同様の意味を有する。

第 1 条（保証）

保証人は、本事業契約第 41 条第 1 項に基づく契約不適合責任に基づき事業者が市に対して負う債務（以下「主債務」という。）を、事業者と連帯して保証する。

第 2 条（通知義務）

市は、本保証書の差入日以降において、本事業契約又は主債務の内容に変更が生じたことを知った場合には、遅滞なく当該事由を保証人に対して通知しなければならない。本保証書の内容は、市による通知の内容に従って、当然に変更されるものとする。

第 3 条（保証債務の履行の請求）

- 1 市は、保証債務の履行を請求しようとするときは、保証人に対して、市が定めた様式による保証債務履行請求書を送付しなければならない。
- 2 保証人は、保証債務履行請求書を受領した日から 30 日以内に当該請求に係る保証債務の履行を開始しなければならない。市及び保証人は、本項に規定する保証債務の履行期限を、別途協議のうえ、決定するものとする。
- 3 前項の定めにかかわらず、保証人は、主債務が金銭の支払を内容とする債務である場合には、保証債務履行請求書を受領した日から 30 日以内に当該請求に係る保証債務全額の履行を完了しなければならない。

第 4 条（求償権の行使）

保証人は、本事業契約に基づく事業者の市に対する債務が全て履行されるまで、保証人が本保証書に基づく保証債務を履行したことにより、代位によって取得した権利を行使することができない。

第 5 条（終了及び解約）

- 1 保証人は、本保証書を解約及び撤回することができない。
- 2 本保証書に基づく保証人の義務は、本事業契約に基づく事業者の市に対する債務が全て履行されるか又は消滅した場合、終了するものとする。

第 6 条（管轄裁判所）

本保証書に関する全ての紛争は、横浜地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第7条（準拠法）

本保証書は、日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈されるものとする。

令和●年●月●日

保証人：[]

代表取締役 []

別紙 6

サービス対価の構成及び支払い方法 (第 74 条、第 75 条関係)

※契約締結時に入札説明書公表時の資料「サービス対価の算定方法、支払方法及び改定方法」に基づき作成する。

別紙 7

モニタリング及びサービス対価の減額等の基準と方法
(第 76 条、第 88 条関係)

※契約締結時に入札説明書公表時の資料「モニタリング計画」に基づき作成する。

別紙 8

法令変更による費用の負担割合 (第 91 条関係)

	市負担割合	事業者負担割合
① 本事業に類型的又は特別に影響を及ぼす法令の 制定・改正の場合	100%	0%
② 消費税に関する変更	100%	0%
③ ①乃至②以外の法令の制定・改正の場合	0%	100%

なお、①の本事業に類型的又は特別に影響を及ぼす法令とは、本事業及び本事業類似のサービスを提供する事業に関する事項を直接的に規定することを目的とした法令を意味するものとし、これに該当しない法人税その他の税制変更及び事業者若しくは本事業に対して一般的に適用される法律の変更は含まれないものとする。また、上記にかかわらず、自主事業及び事業者提案施設に関して法令等の変更により事業者が増加費用が発生した場合は、当該増加費用は全て事業者の負担とする。

別紙 9

不可抗力による損害、損失及び費用の負担割合 (第 93 条、第 94 条関係)

1. 施設整備期間

施設整備期間中に不可抗力が生じ、本事業に関して事業者に損害（ただし、事業者の得べかりし利益は含まない。以下本別紙 9 において同じ。）、損失及び費用が発生した場合、当該損害、損失及び費用の額が、施設整備期間中における累計で、[施設整備費] の 1 パーセントに至るまでは事業者が負担するものとし、これを超える額については市が負担する。ただし、当該不可抗力事由により保険金が支払われる場合、事業者の負担額を超えた当該保険金額相当額は、市の負担部分から控除する。

2. 維持管理・運営期間

維持管理・運営期間（開業準備期間を含む）中に不可抗力が生じ、本事業に関して事業者に損害、損失及び費用が発生した場合、当該損害、損失及び費用の額が一事業年度につき累計で不可抗力が生じた日が属する事業年度において支払われるべきサービス対価（維持管理・運営費相当分）及びサービス対価（開業準備費相当分）の 1 パーセントに至るまでは事業者が負担するものとし、これを超える額については市が負担する。ただし、当該不可抗力事由により保険金が支払われる場合、事業者の負担額を超えた当該保険金額相当額は、市の負担部分から控除する。

3. 自主事業及び事業者提案施設に係る事業（自主事業等）

前 2 項の規定にかかわらず、不可抗力により自主事業等に関して事業者に損害、損失及び費用が発生した場合であっても、当該損害、損失及び費用は全て事業者が負担する。